

2017年度第3四半期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2018年1月

■ 主要ポイント	-----	P3
■ 2017年度第3四半期の概要	-----	P4
■ 決算概況	-----	P5
■ ビジネス概況	-----	P13
■ セグメント情報	-----	P23
■ 参考情報	-----	P28

1 親会社株主に帰属する第3四半期純利益は356億円（前年同期比-18%）

- 与信関連費用は、前年同期比69億円増加。昭和リースにおいて、個別案件処理を主因に、前年同期比39億円増加

2 法人税について更正処分を受ける可能性を、2018年1月31日に、自主的に開示

- 2013年度における特定の取引に関連して、東京国税局から更正処分を受ける可能性がある
- 更正による納税額は、最大約160億円となる可能性があると認識
- 仮に更正処分通知を受けた場合、速やかに不服申立てに関する所要の法的手続きを行う予定
- 仮に更正処分通知を受ける見込みとなった場合、その時点で法人税等の見積もり費用の計上および業績予想修正などの適切な開示を行う予定

3 株主還元

- 100億円もしくは1千万株を上限とする自己株式の取得を、取締役会で決議
- 2016年度の親会社株主に帰属する当期純利益（507億円）に対する総還元性向は、25%

2017年度第3四半期決算の概要

(単位：10億円；%)

ポイント

業務粗利益はYoY+2%増加、経費は横ばい
 実質業務純益はYoY+5%増加、経費率は61.2%へ改善

- **業務粗利益：1,749億円、進捗率76%、YoY+2%**
 - ◆ 資金利益：YoY+5%
 - ◆ 非資金利益：YoY-2%
- **経費：1,071億円、進捗率74%、YoY+0%**
 - ◆ 経費率：61.2%（2016年度第3四半期：62.4%）
- **実質業務純益：677億円、進捗率80%、YoY+5%**
- **与信関連費用：299億円、進捗率93%、YoY-31%**
 - ◆ 昭和リース：前年同期比39億円の費用増加
- **与信関連費用加算後実質業務純益：378億円、進捗率71%、YoY-9%**
- **その他：22億円（損）**
- **親会社株主に帰属する純利益：356億円、進捗率70%、YoY-18%**
 - ◆ 基礎的¹利益：159億円 YoY-29%

¹ 親会社株主に帰属する純利益から、一過性および変動性の高い利益（損失）、トレジャリーの市場性利益（損失）、利息返還損失引当金繰入（取崩）を控除したものを指す。

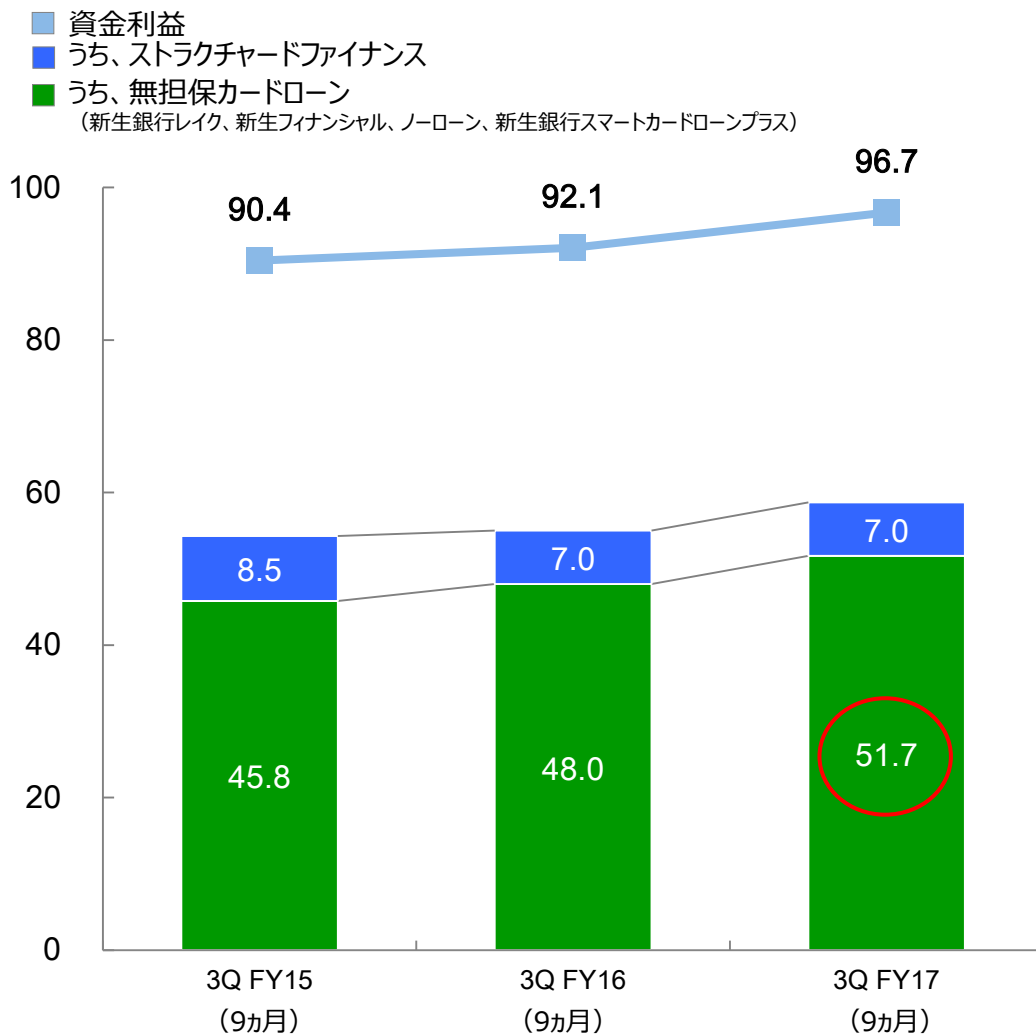
【連結】	FY2016 3Q (実績)	FY2017 3Q (実績)		FY2017 通期 (計画)
		前年同期比 B(+)/W(-)	計画対比 進捗率	
資金利益	92.1	96.7	+5%	
非資金利益	79.8	78.1	-2%	
業務粗利益	172.0	174.9	+2%	76%
経費	-107.4	-107.1	+0%	74%
実質業務純益	64.6	67.7	+5%	80%
与信関連費用	-22.9	-29.9	-31%	93%
与信関連費用加算後 実質業務純益	41.6	37.8	-9%	71%
その他	1.7	-2.2	n.m.	n.m.
親会社株主に帰属する 純利益	43.3	35.6	-18%	70%

決算概況：資金利益、純資金利鞘

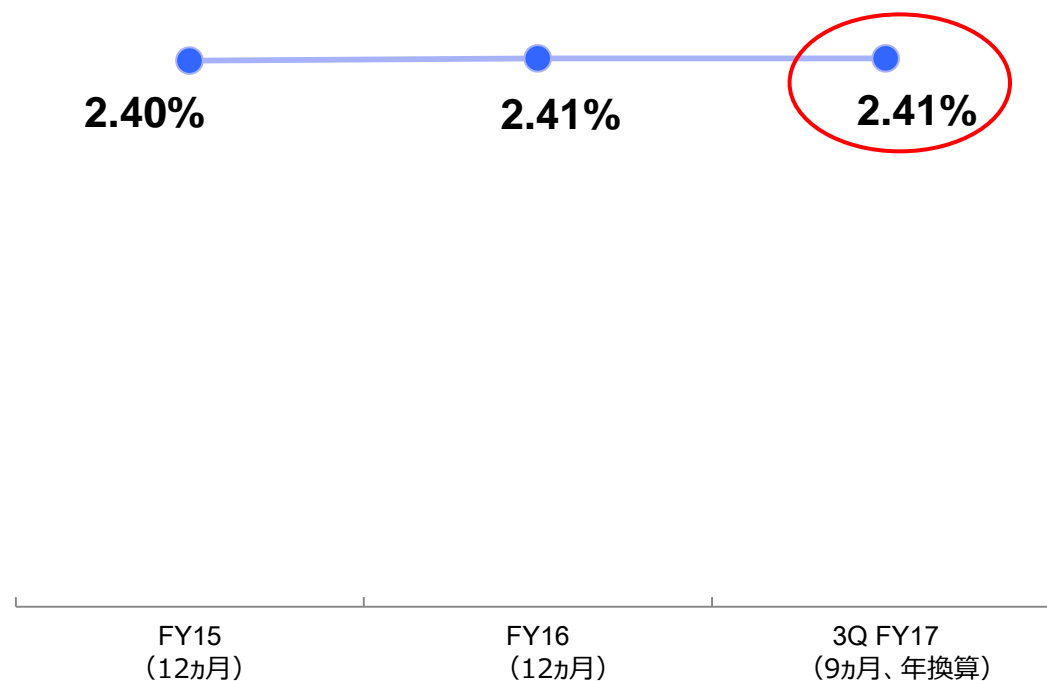
(単位：10億円；%)

- 無担保カードローン残高の増加により、資金利益は着実に増加
- 純資金利鞘は、2.41%で横ばい

資金利益の推移



純資金利鞘 (ネットインタレストマージン) ¹



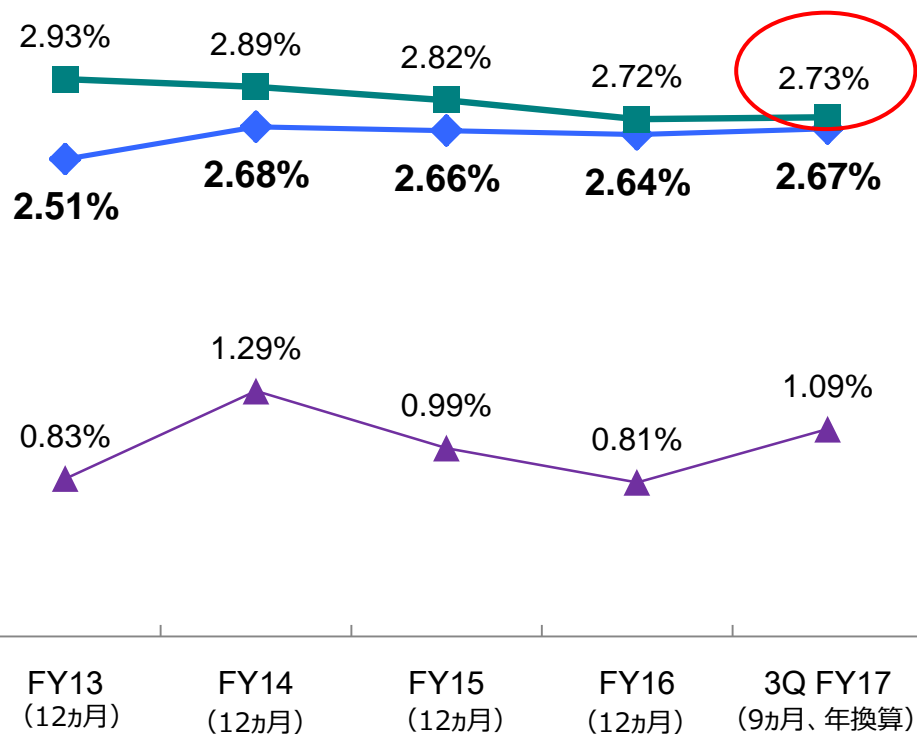
¹ リース・割賦売掛金を含む

決算概況：運用利回り、調達利回り

(単位：%)

■ マイナス金利政策の影響にも関わらず、貸出金の運用利回りは、2016年度の2.72%から、2.73%へ上昇

資金運用利回り：貸出金、有価証券



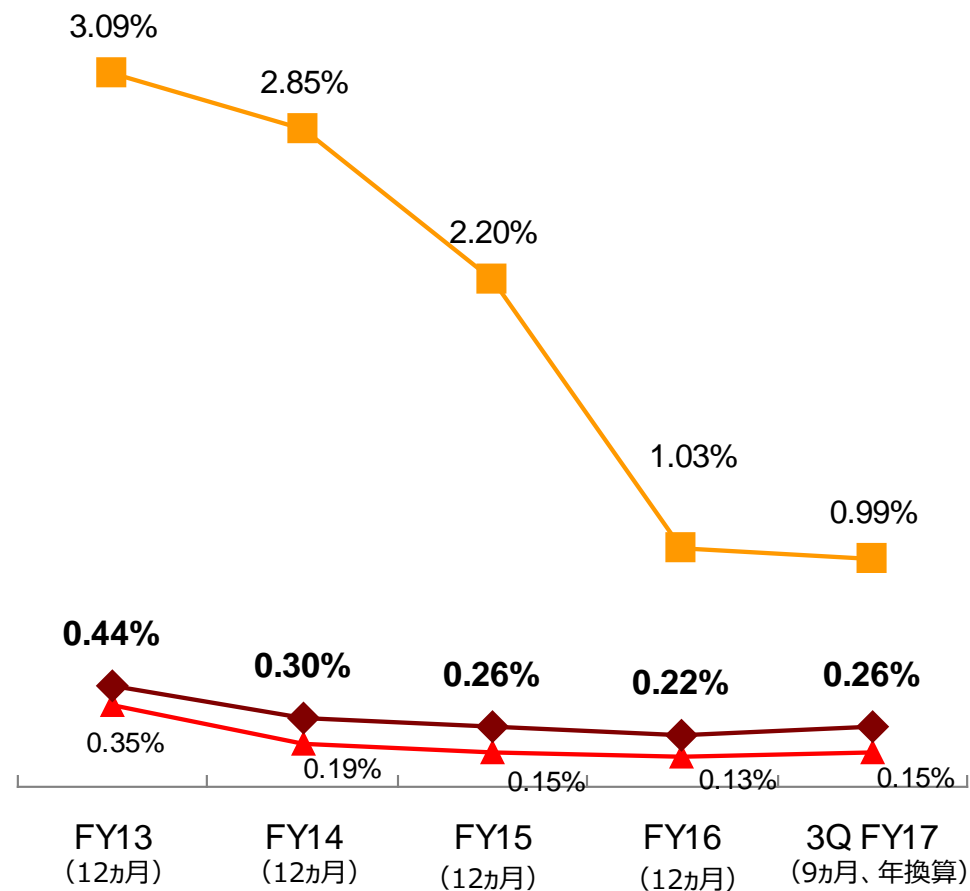
◆ 総資金運用利回り¹

■ 貸出金の運用利回り

▲ 有価証券の運用利回り

¹ リース・割賦売掛金を含む

資金調達利回り：預金、社債



◆ 総資金調達利回り

■ 社債の調達利回り

▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り

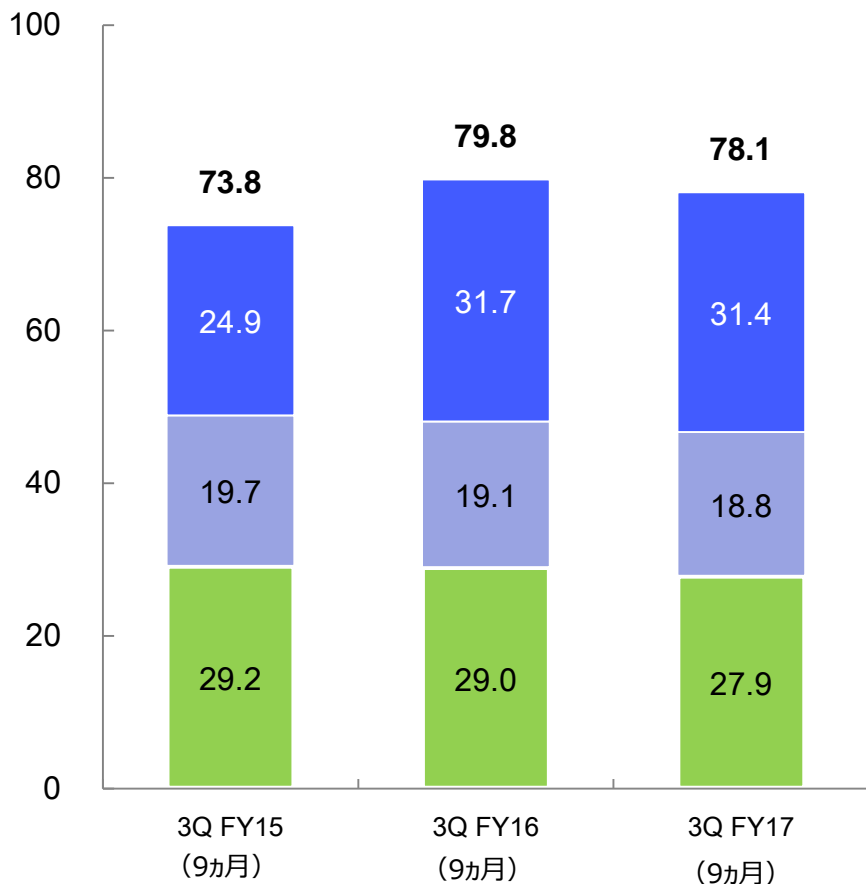
決算概況：非資金利益

(単位：10億円；%)

- アプラスフィナンシャルや昭和リースからのリース収益・割賦収益は、やや減少
- 役務取引等利益の減少は、リテールバンキングの資産運用商品の残高および収益の減少が続いていることに加え、住宅ローンの新規実行の減少に伴う事務取扱手数料の減少が主因

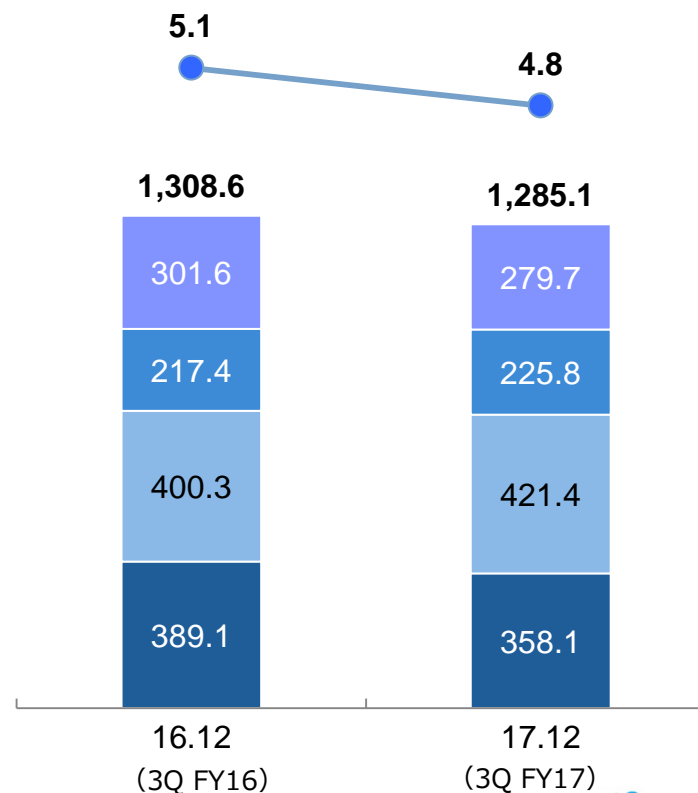
非資金利益の推移

- その他（特定取引利益、有価証券関連損益、外国為替売買益等）
- 役務取引等利益
- リース収益・割賦収益



リテールバンキングの資産運用商品

- 仕組預金残高
- 仕組債残高
- 保険残高
- 投資信託残高
- 資産運用商品販売関連収益

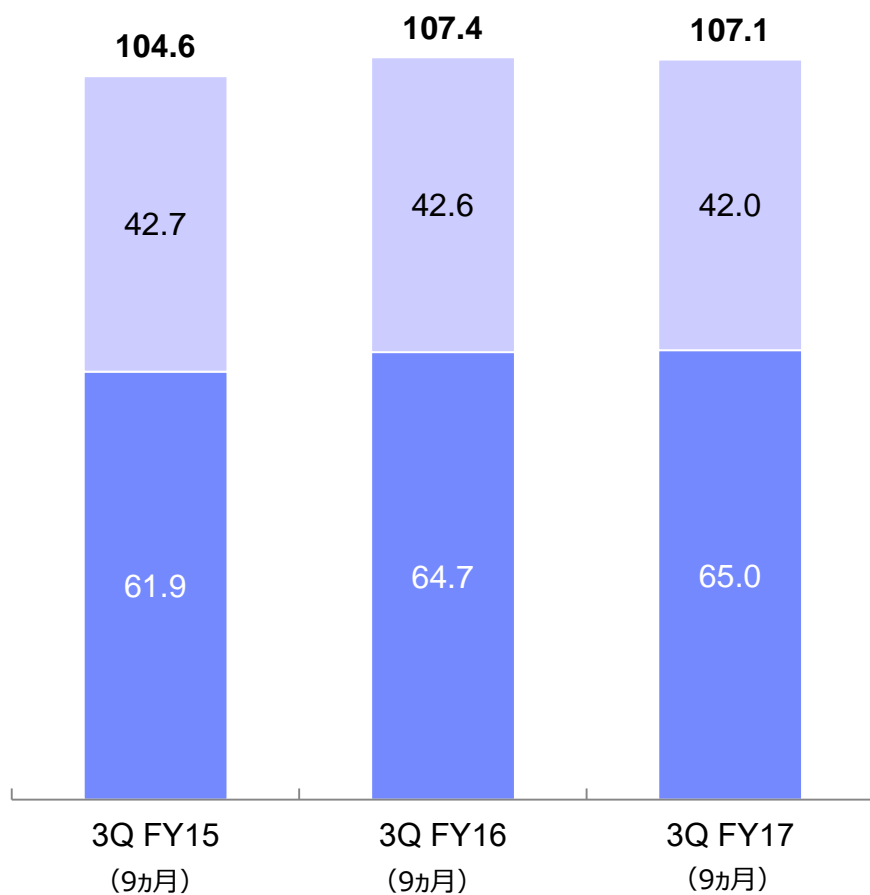


決算概況：経費

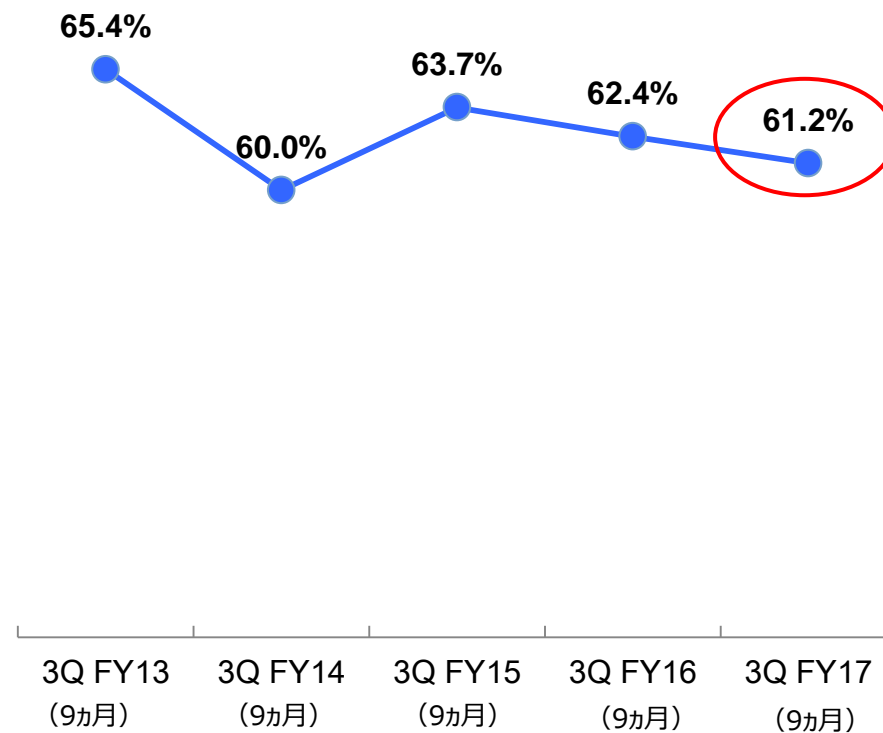
(単位：10億円; %)

経費

- 人件費
- 物件費



経費率



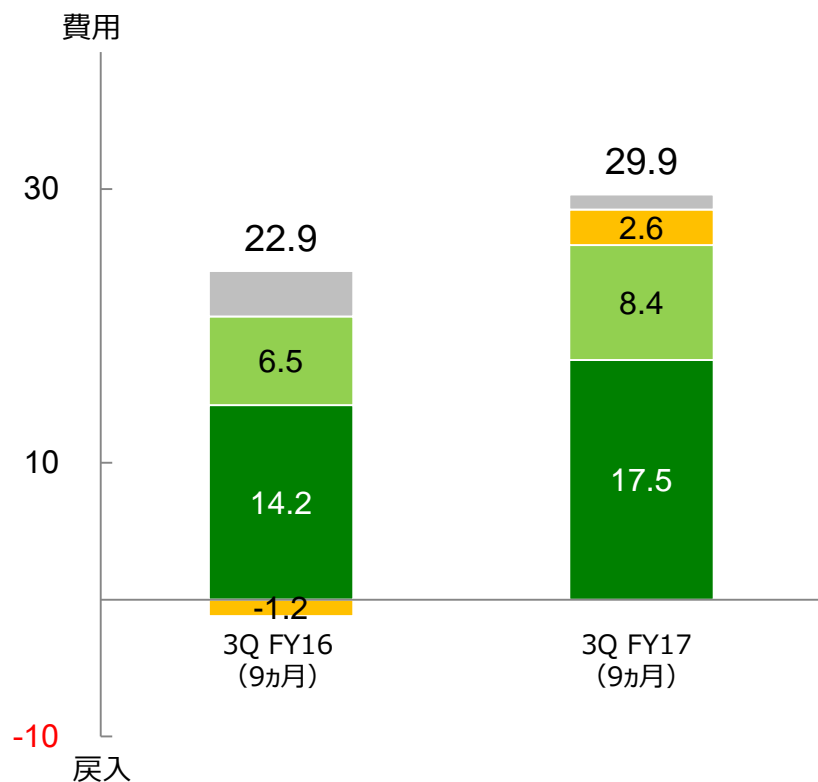
決算概況：与信関連費用

(単位：10億円；%)

- 昭和リースの与信関連費用は、3Q FY2017における個別案件処理と、前期にあった戻入の剥落を主因に、前年同期比39億円増加
- 無担保カードローンの与信関連費用率は、2Q FY2017(6ヵ月) から改善。主因は、(1) 回収体制変更後のオペレーションが安定したこと、(2) ボーナスシーズンに伴い回収が進展する季節要因

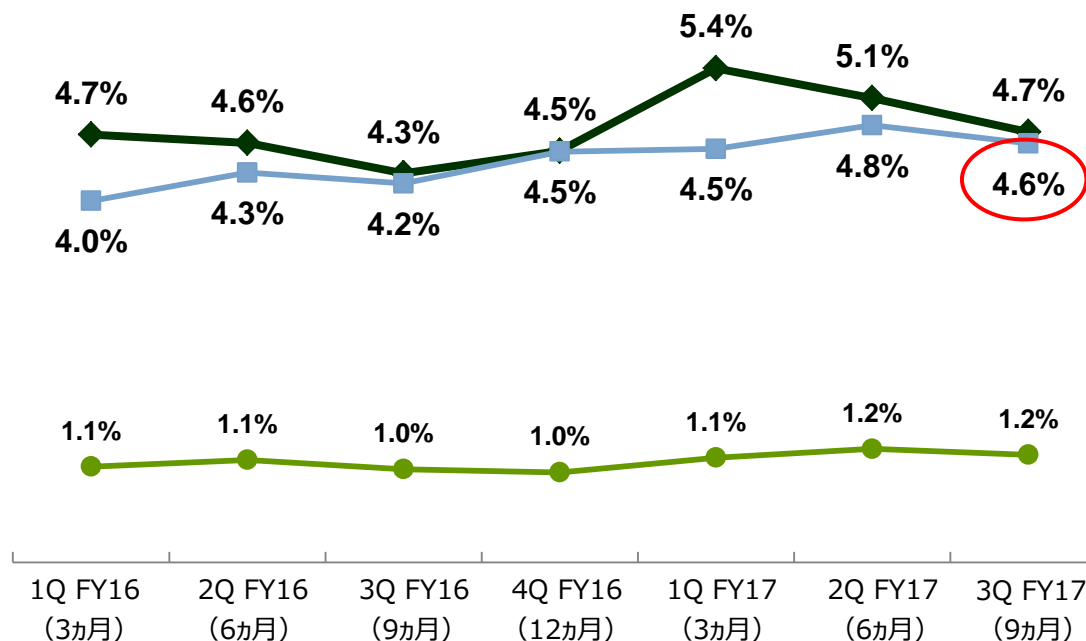
与信関連費用の推移

- その他 (法人営業、ストラクチャードファイナンス、金融市場等)
- 昭和リース
- アプラスフィナンシャル
- 無担保カードローン
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)



消費者金融ファイナンスの与信関連費用率

- ◆ 無担保カードローンの与信関連費用率 (年換算ベース¹)
- 無担保カードローンの与信関連費用率 (引当率更新要因を年平均化したベース)
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率 (年換算ベース¹)



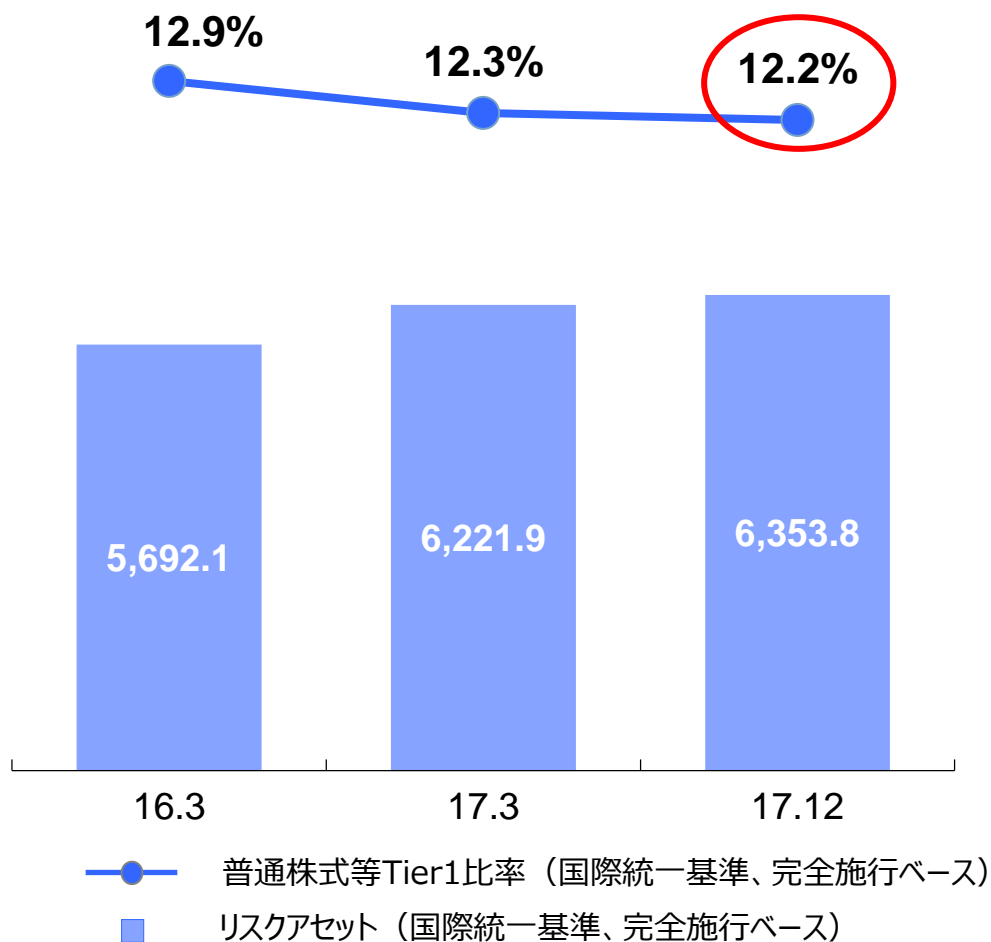
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

決算概況：自己資本

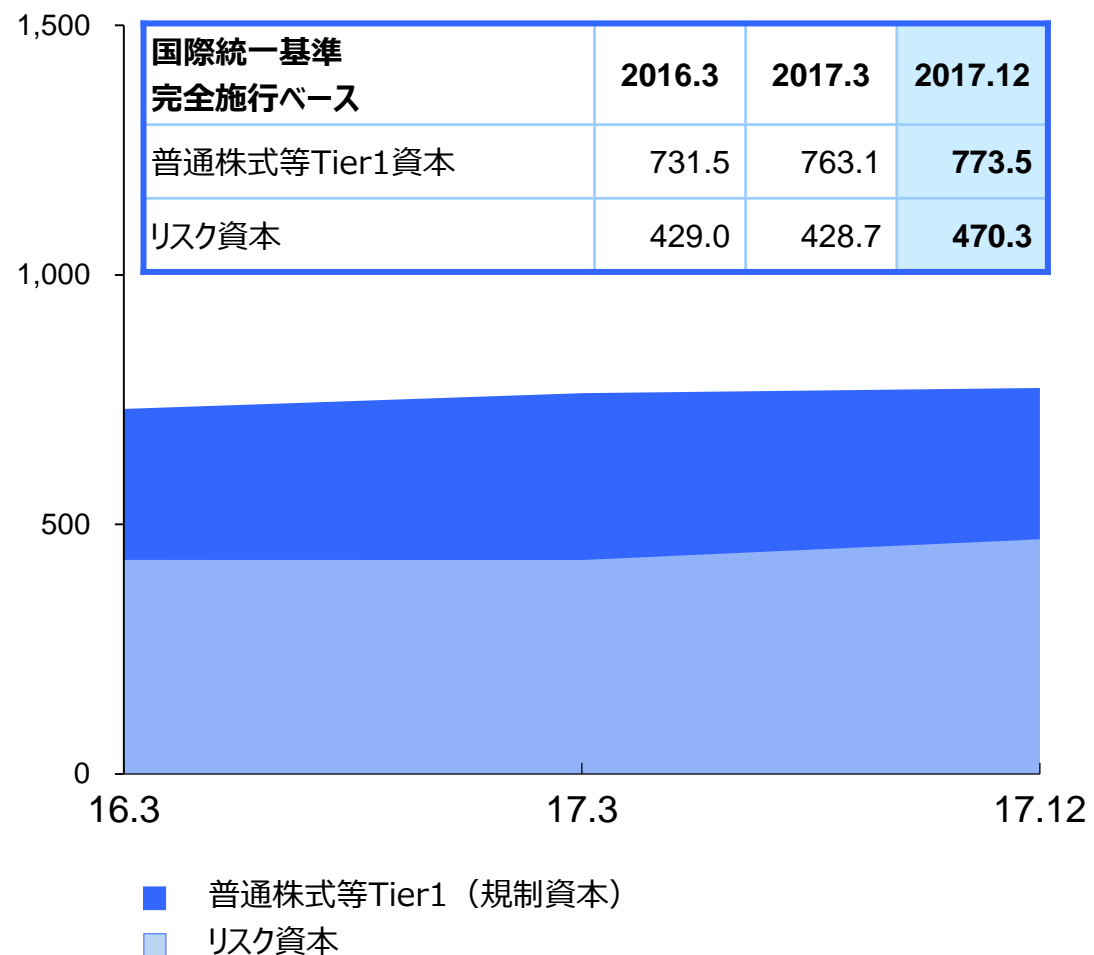
(単位：10億円; %)

- 営業性資産残高の増加に伴うリスクアセット増加により、2017年12月末の普通株式等Tier1比率は12.2%

普通株式等Tier 1 比率



資本の額

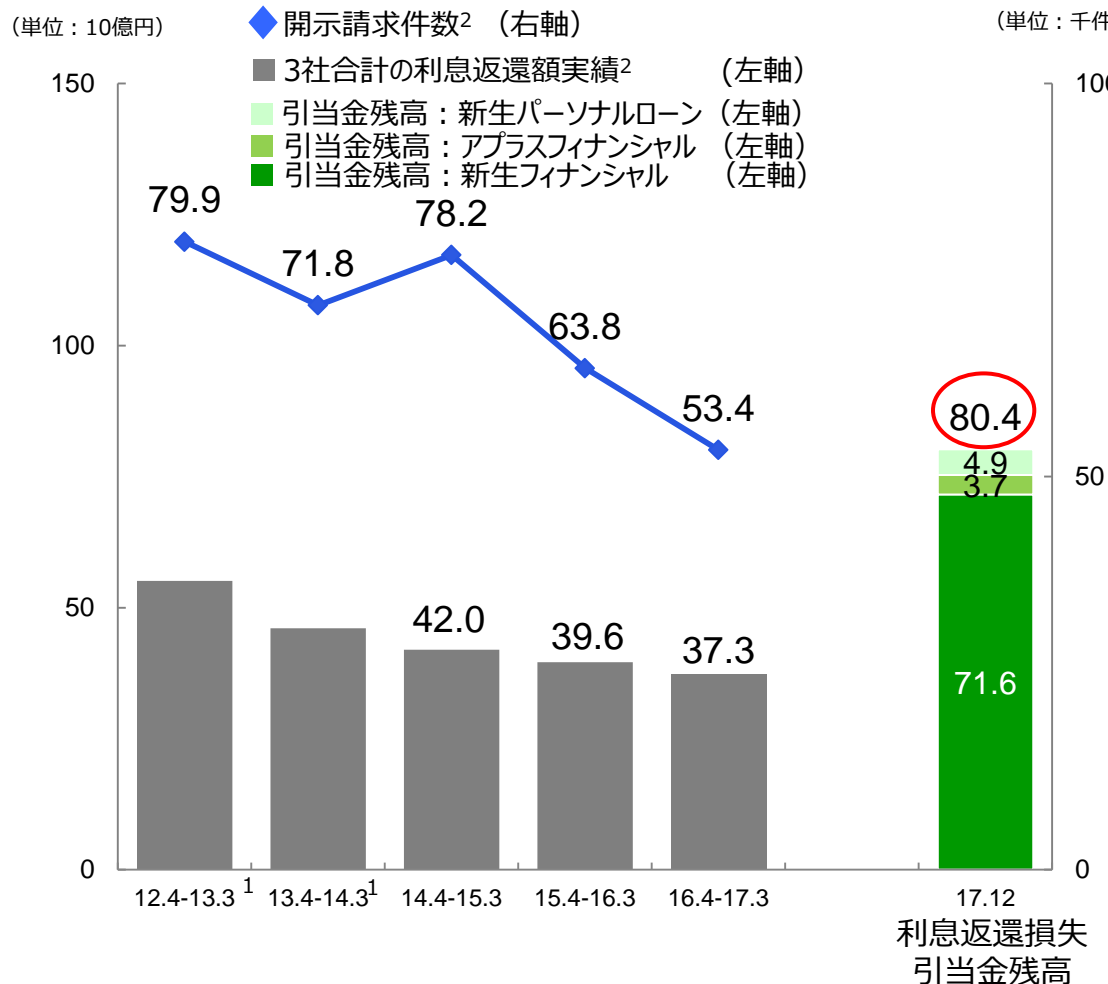


決算概況：過払利息返還

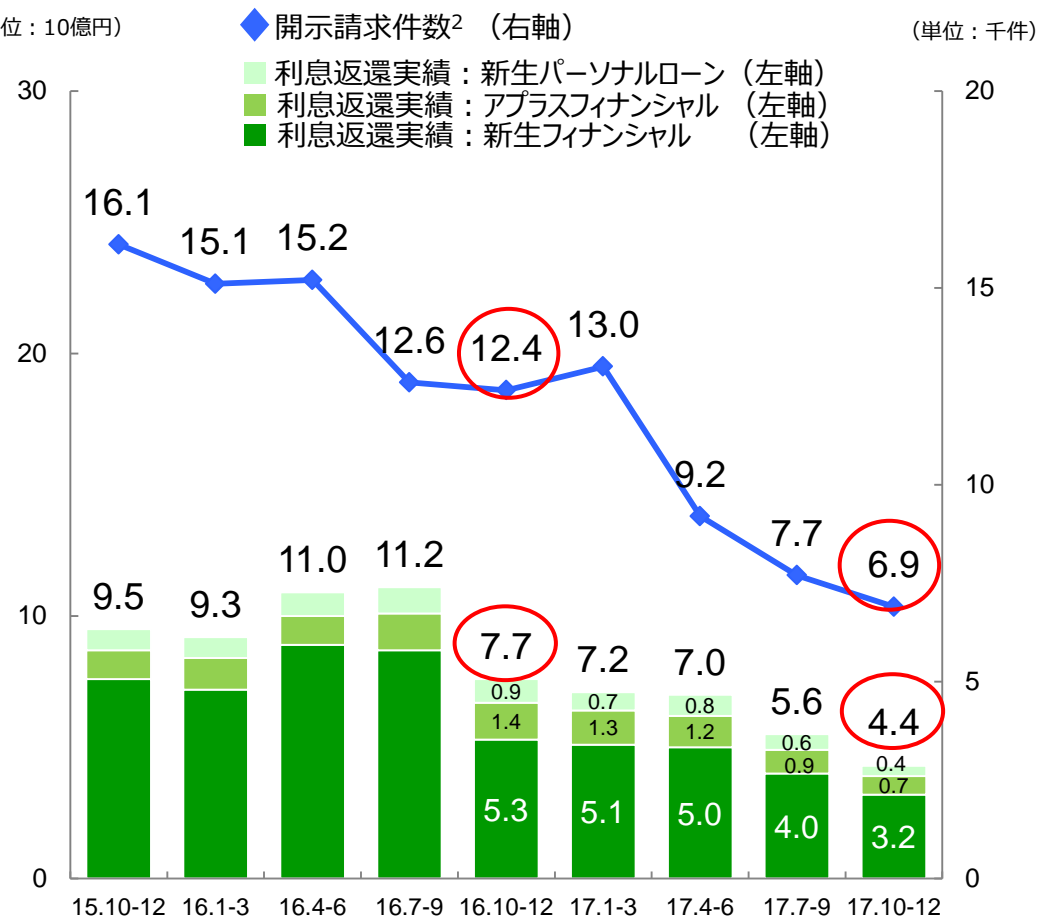
(単位：10億円; %)

- 2017年度第3四半期（3ヵ月）において、開示請求件数、利息返還実績とも、前年同期比40%以上減少
- 2017年度第3四半期（3ヵ月）の利息返還額実績に対する引当金の水準は、グループ全体では約4.5年分（新生フィナンシャル：5年超、アプラスフィナンシャル：1年超、新生パーソナルローン：3年超）

年間推移



近時の四半期推移



¹ 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

² 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

生産性改革に向けた取り組み

第一弾

グループ各社の間接機能の集約

グループ各社コールセンターのリーン化

間接物件費の削減、グループベースの購買組織の稼働

割賦プロセス等の効率化

住宅ローンプロセスの効率化



- 2017年度計画（約20億円の効果）に対し、概ね順調な進捗
 - 間接機能の本社集約に伴い、グループ会社の間接機能のスリム化を開始
 - 銀行のコールセンター業務の効率化を順次展開中
 - ✓ 夜間のサービスメニュー見直し実施

第二弾

グループの拠点網の法人格を跨いだ最適化

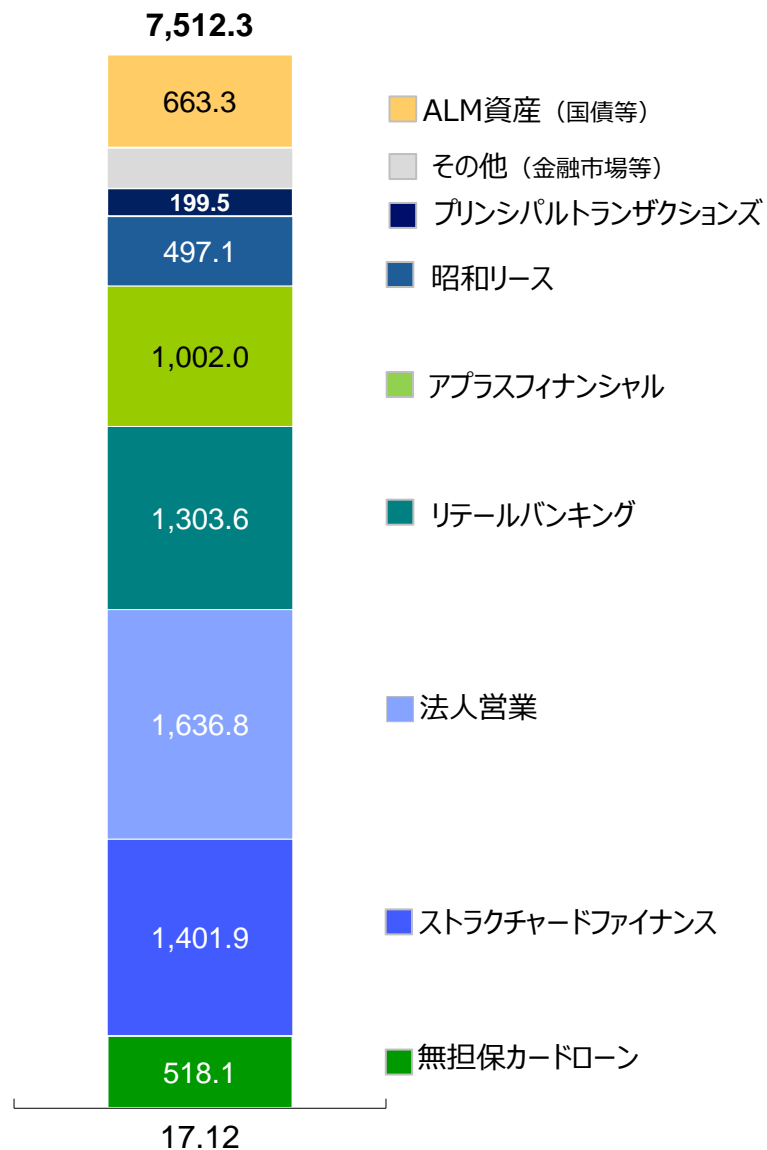
ビジネスの商品・サービスの見直し

A I・R P A (Robotic Process Automation)等を活用した業務の効率化

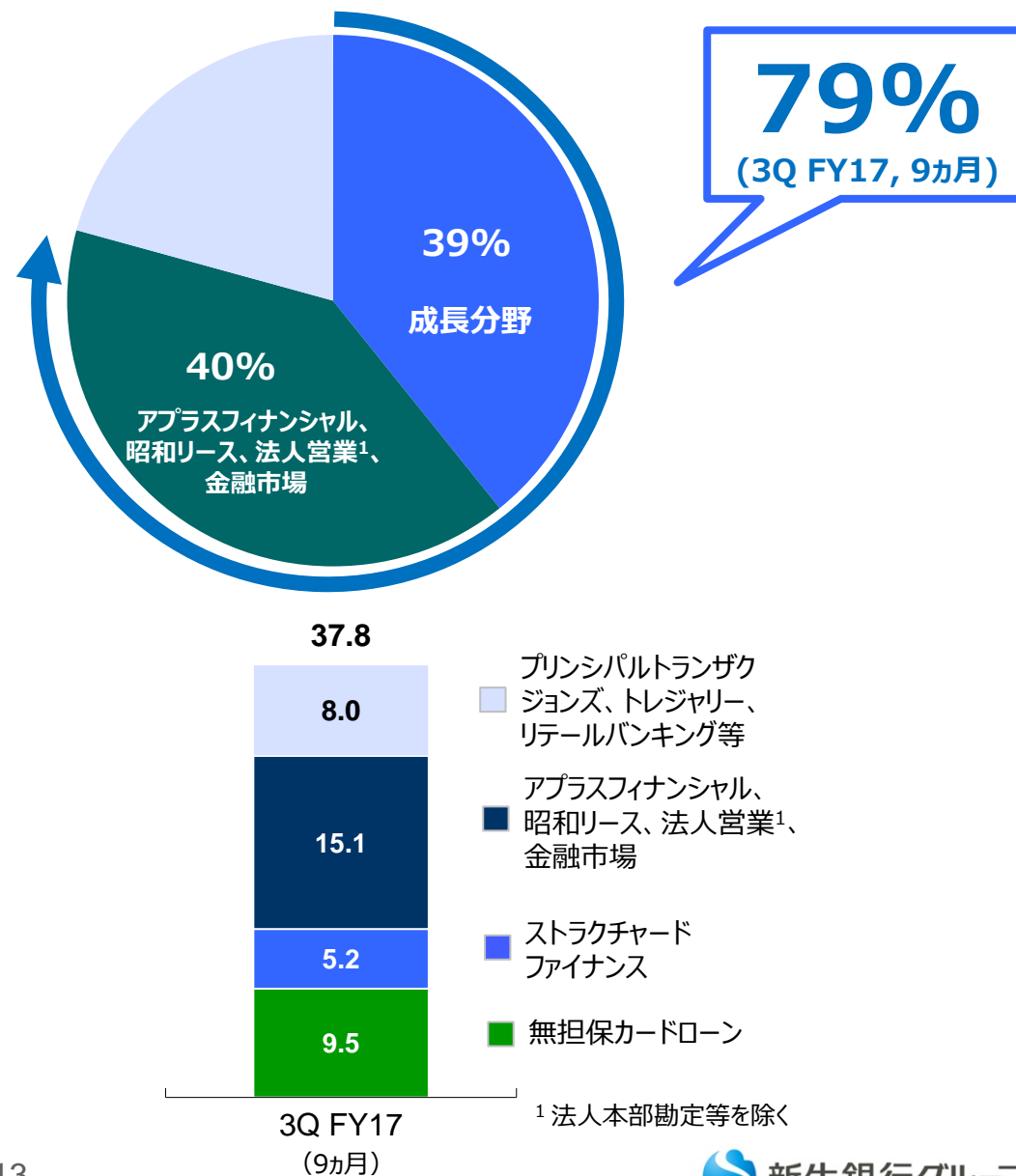


- 実現可能性や効果の検討を終え、計画実行に着手
 - グループの法人格を跨いだ事業再編
 - ✓ 不動産担保ローン事業の統合
 - ✓ 債権の管理回収（サービサー）事業の統合
 - 銀行の店舗戦略の見直しを実施
 - アプラスフィナンシャルおよび昭和リースでの業務に加え、銀行の住宅ローンプロセスでもRPA導入。新生フィナンシャルは入金処理マッチング業務にAIを導入

営業性資産残高



利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)



ビジネスポートフォリオ:成長分野

(単位：10億円; %)

営業性資産残高

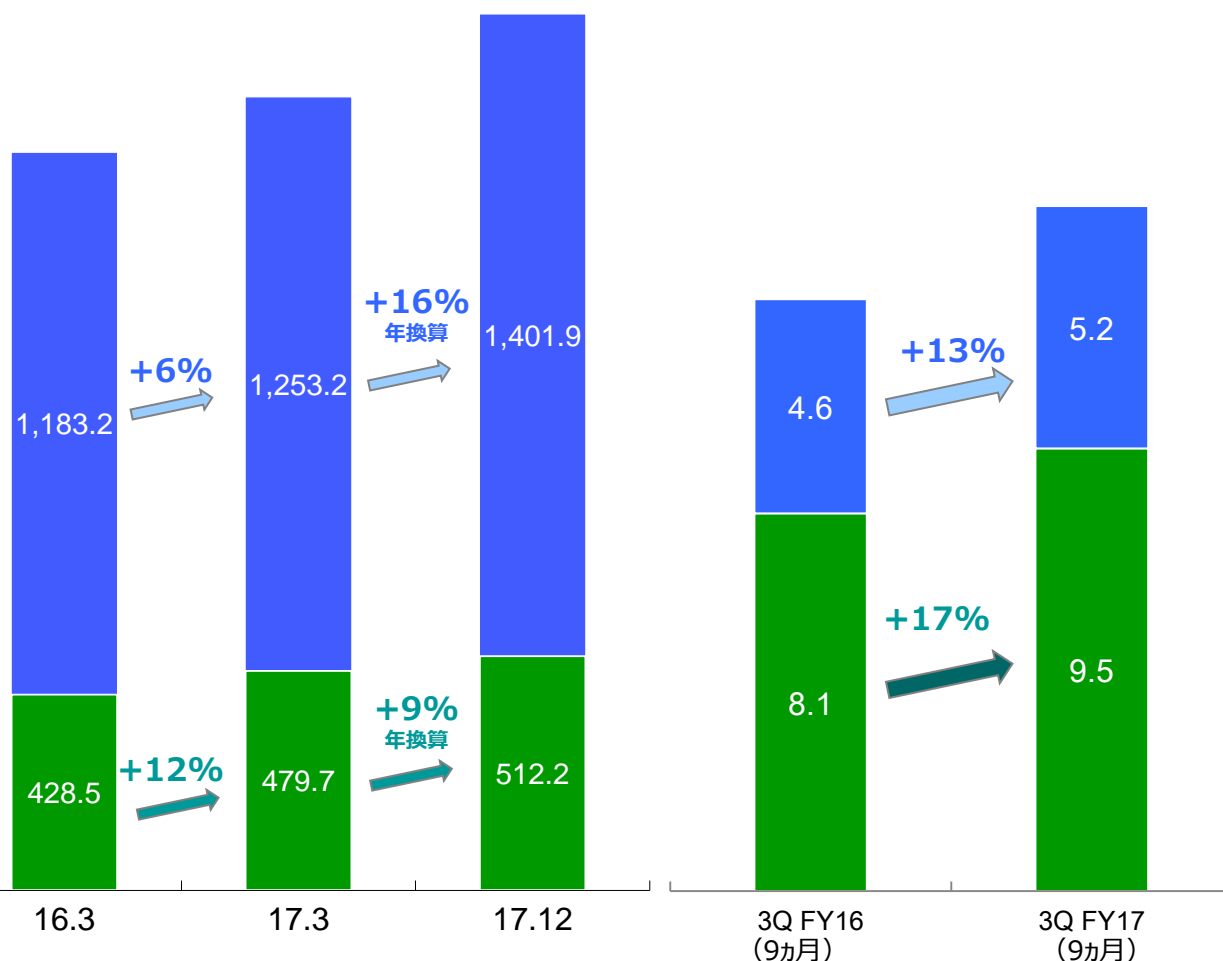
- ストラクチャードファイナンス (不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、スペシャルティファイナンス)
- 無担保カードローン (新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)

利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)

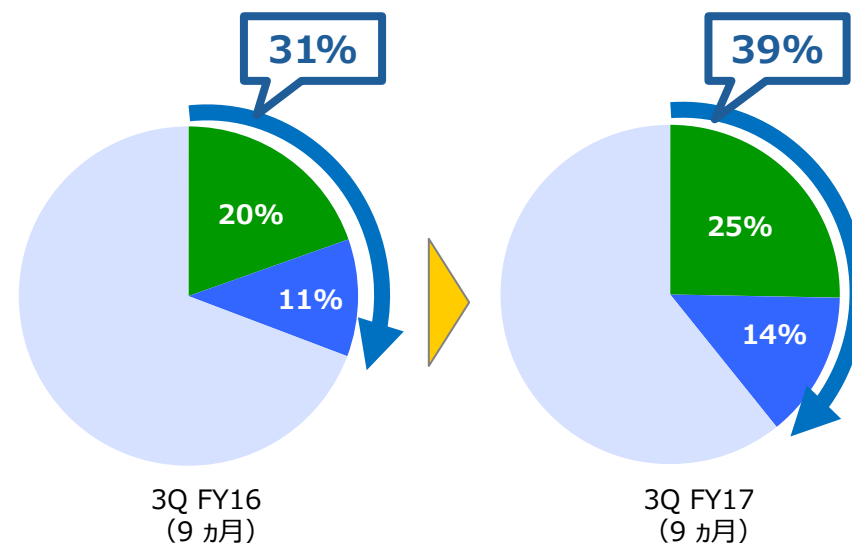
ROA¹

ROA ¹	FY16 (12ヵ月)	3Q FY17 (9ヵ月)
無担保カードローン	2.2%	2.5%
ストラクチャードファイナンス	1.0%	0.5%

¹ 年換算ベース。セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高



成長分野の利益占有率

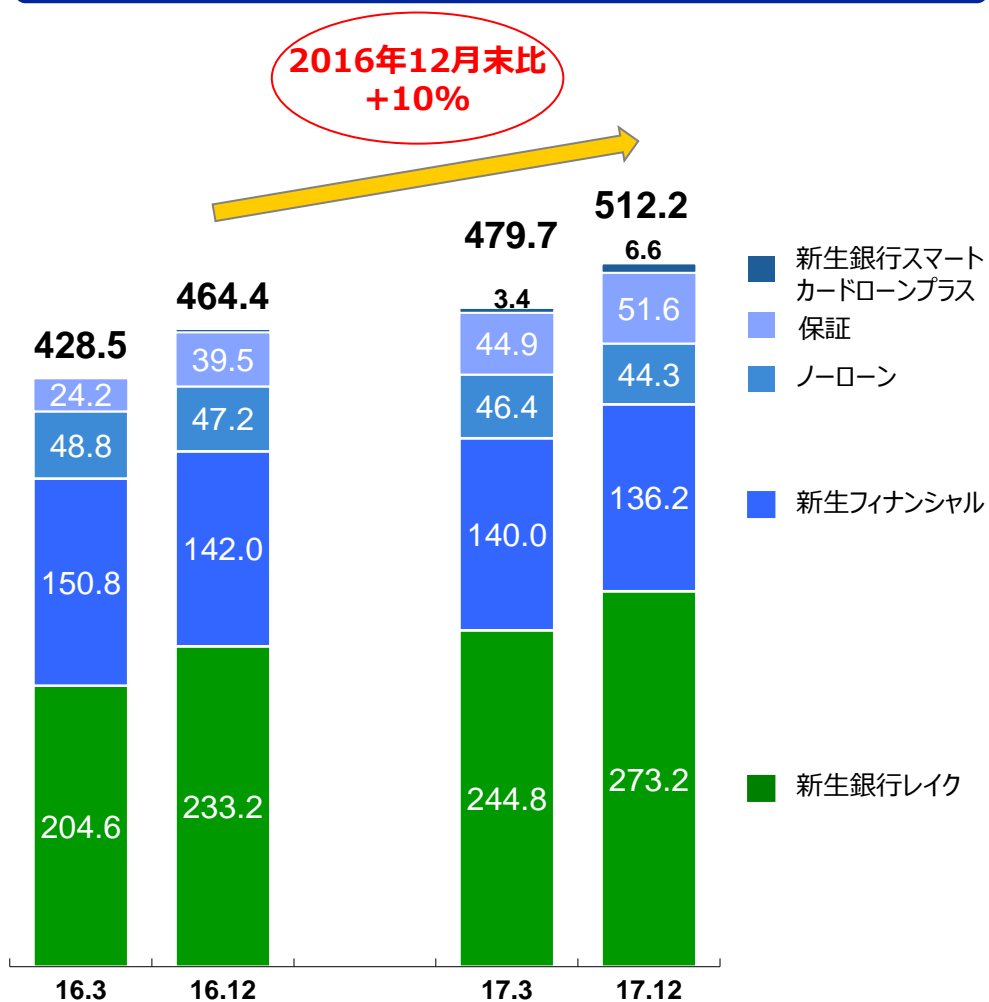


ビジネス：無担保カードローン

(単位：10億円；%)

- 無担保カードローン残高は、5,122億円（2016年12月末比10%増加）
- 与信関連費用加算後実質業務純益は、95億円（前年同期比17%増加）

残高

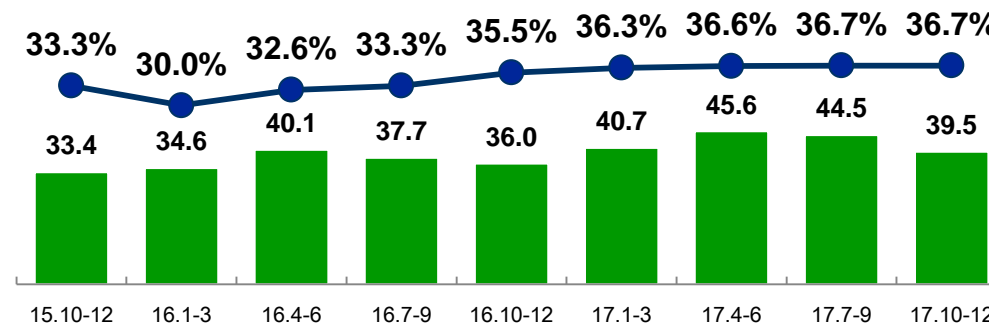


損益

新生銀行レイクおよび 新生フィナンシャル	3Q FY16 (9カ月)	3Q FY17 (9カ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	48.0	51.7	+8%
うち、新生銀行レイク ¹	28.0	33.3	+19%
うち、ノーローン	4.9	4.6	-6%
非資金利益	-0.8	-0.1	+88%
業務粗利益	47.2	51.6	+9%
経費	-24.8	-24.4	+2%
実質業務純益	22.4	27.1	+21%
与信関連費用	-14.2	-17.5	-23%
与信関連費用加算後実質業務純益	8.1	9.5	+17%

¹ 新生銀行スマートカードローンプラスを含む

新生銀行レイク：新規顧客獲得数（千件）、成約率



ビジネス：ストラクチャードファイナンス

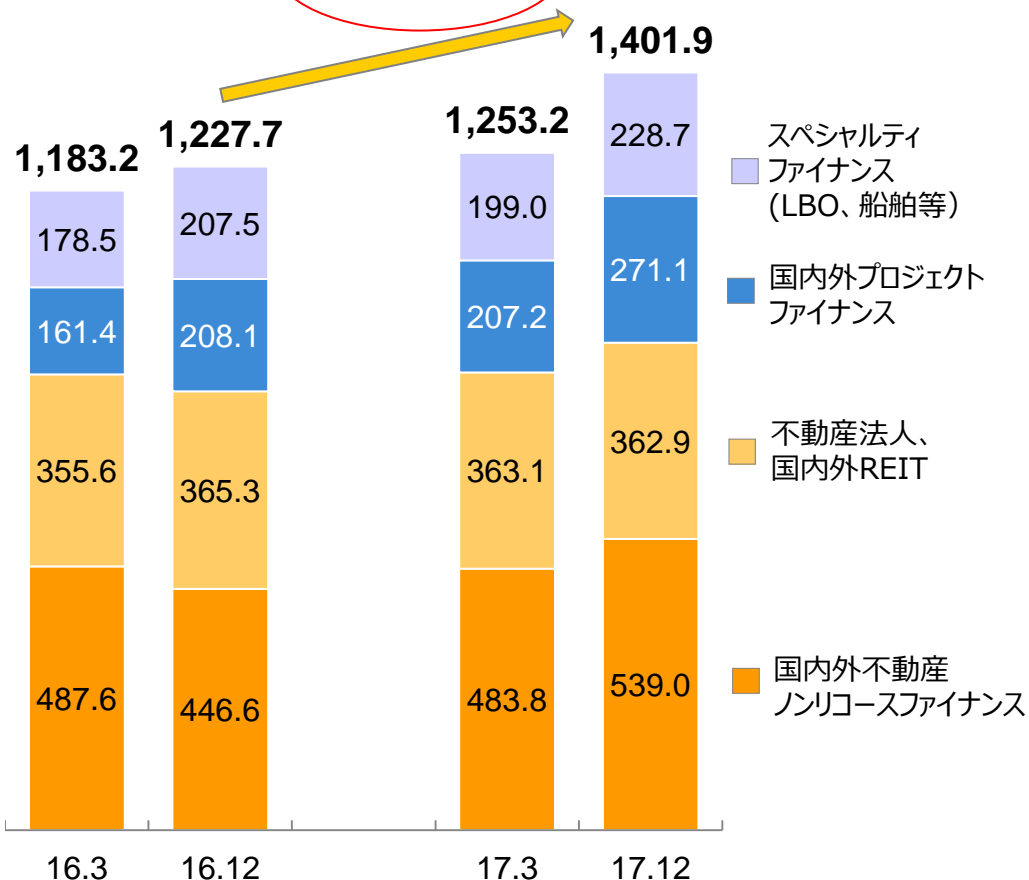
(単位：10億円；%)

- ストラクチャードファイナンスの残高は、1.4兆円（2016年12月末比14%増加）
- 国内不動産ノンリコースファイナンスは、ディストリビューションを前提とした新規案件を実行。不動産市況の動向を慎重に考慮した運営を継続
- 国内プロジェクトファイナンスは、新規コミットは順調に推移。当第3四半期に、インフラ投資法人に対するシンジケートローンを組成

残高

【営業性資産残高】

2016年12月末比
+14%



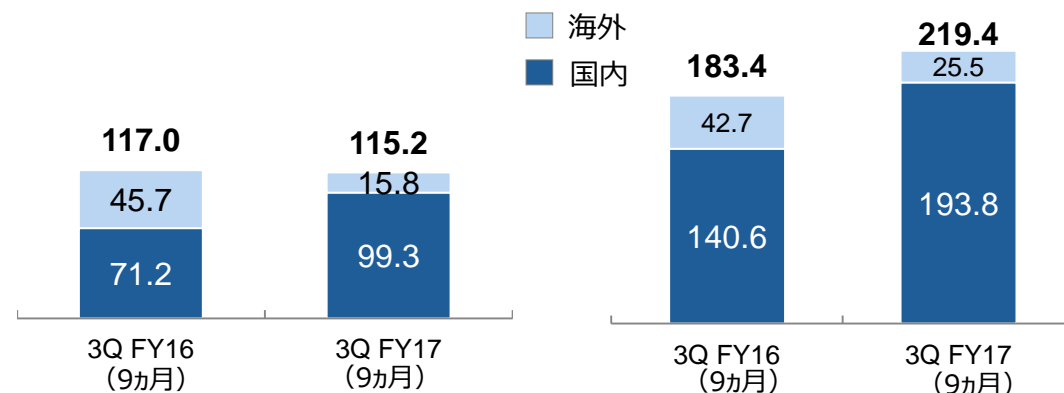
損益

ストラクチャードファイナンス	3Q FY16 (9か月)	3Q FY17 (9か月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	7.0	7.0	0%
非資金利益	5.7	5.6	-2%
経費	-4.8	-5.1	-6%
実質業務純益	7.9	7.5	-5%
与信関連費用	-3.2	-2.2	+31%
与信関連費用加算後実質業務純益	4.6	5.2	+13%

コミット額、新規実行額

プロジェクトファイナンス
新規コミット額

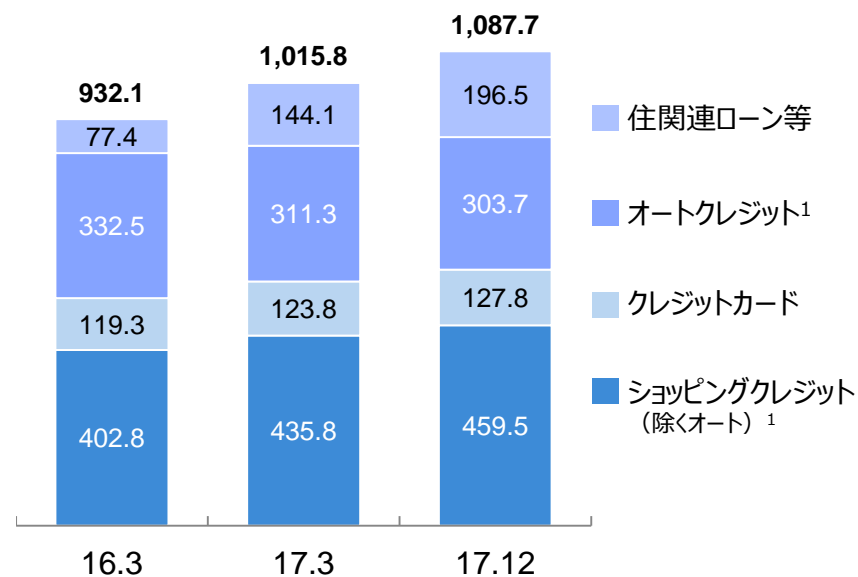
不動産ノンリコースファイナンス
新規実行額



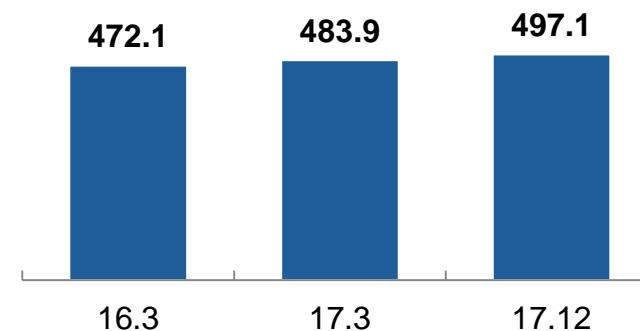
ビジネス：アプラスフィナンシャル、昭和リース

(単位：10億円；%)

【アプラスフィナンシャル：営業債権残高】



【昭和リース：営業性資産残高】

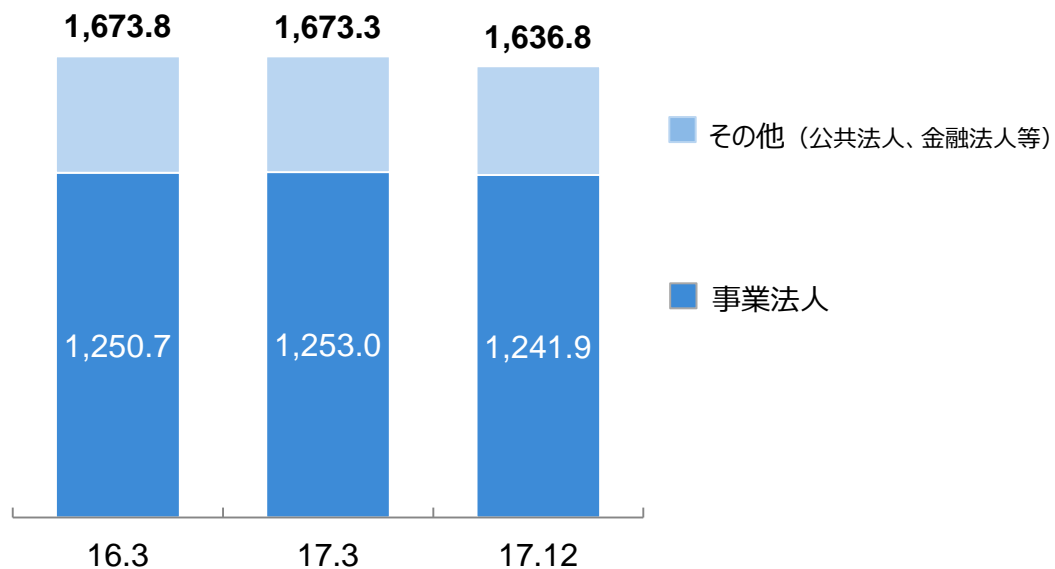


アプラスフィナンシャル	3Q FY16 (9ヵ月)	3Q FY17 (9ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	6.7	8.4	+25%
非資金利益	34.0	33.9	-0%
経費	-27.8	-27.7	+0%
実質業務純益	12.8	14.7	+15%
与信関連費用	-6.5	-8.4	-29%
与信関連費用加算後実質業務純益	6.3	6.2	-2%

昭和リース	3Q FY16 (9ヵ月)	3Q FY17 (9ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	-0.9	-0.0	+100%
非資金利益	11.1	10.9	-2%
経費	-6.4	-6.4	0%
実質業務純益	3.7	4.4	+19%
与信関連費用	1.2	-2.6	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	5.0	1.7	-66%

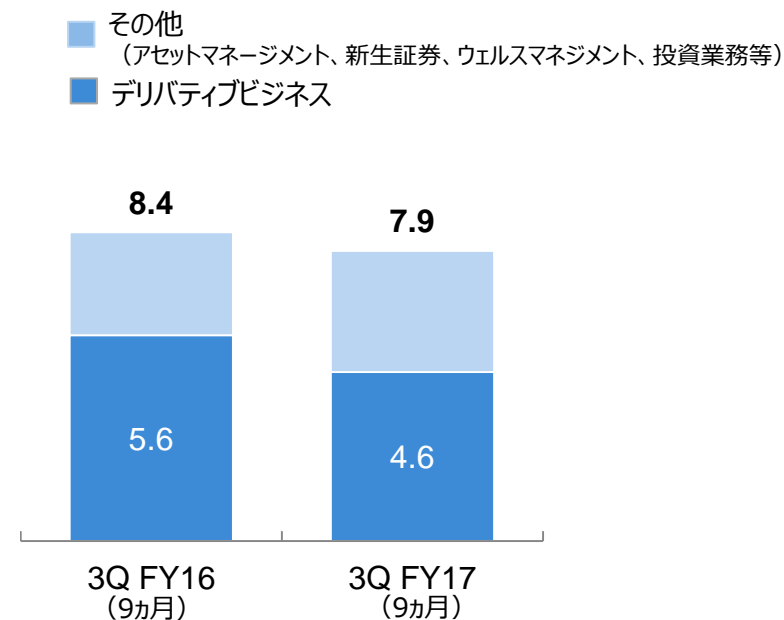
¹ 信用保証業務を含む

【法人営業：営業性資産残高】



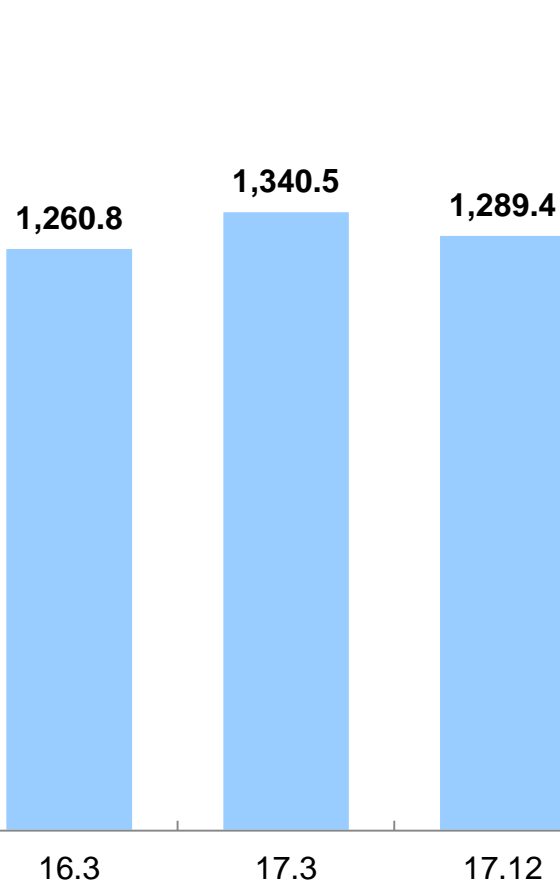
法人営業	3Q FY16 (9ヵ月)	3Q FY17 (9ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	8.0	7.5	-6%
非資金利益	3.9	7.2	+85%
経費	-9.0	-9.0	0%
実質業務純益	2.9	5.7	+97%
与信関連費用	-0.6	0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	2.3	5.8	+152%

【金融市場：デリバティブビジネスの業務粗利益】

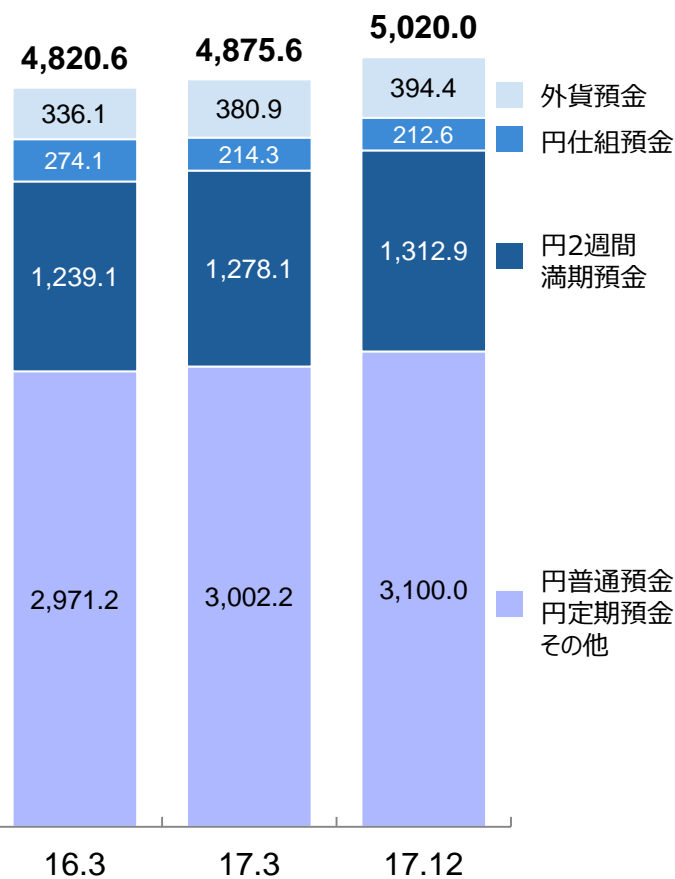


金融市場	3Q FY16 (9ヵ月)	3Q FY17 (9ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	1.7	1.7	0%
非資金利益	6.6	6.1	-8%
経費	-5.3	-5.3	0%
実質業務純益	3.1	2.5	-19%
与信関連費用	0.0	-0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	3.1	2.5	-19%

【住宅ローン：残高】



【リテール預金：商品別残高】



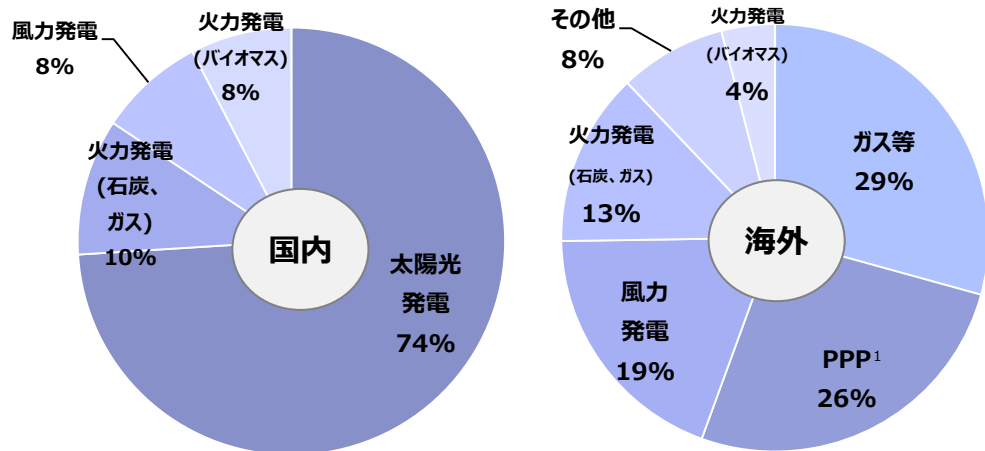
リテールバンキング	3Q FY16 (9ヵ月)	3Q FY17 (9ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	17.7	16.7	-6%
うち、貸出	8.1	7.9	-2%
うち、預金等	9.5	8.8	-7%
非資金利益	1.7	0.6	-65%
うち、資産運用商品	5.1	4.8	-6%
うち、その他手数料 (ATM、為替送金、外為等)	-3.4	-4.2	-24%
経費	-21.9	-22.1	-1%
実質業務純益	-2.4	-4.6	-92%
与信関連費用	0.6	-0.1	n.m.
与信関連費用加算後 実質業務純益	-1.8	-4.8	-167%

ストラクチャードファイナンスのポートフォリオ (2017年12月末)

(単位：10億円；%)

プロジェクトファイナンス

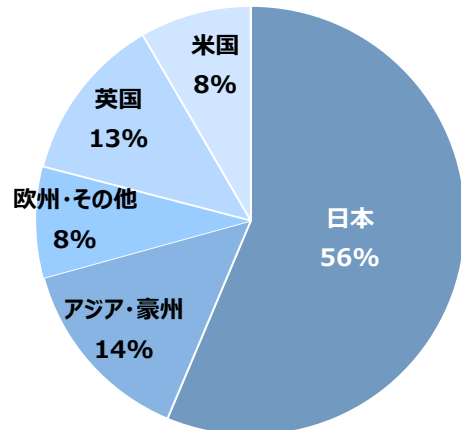
【案件タイプ別の残高構成】



海外案件は、

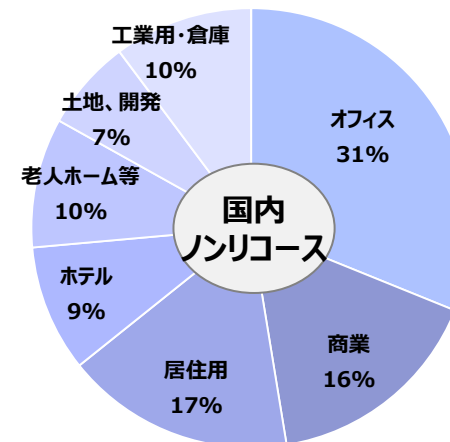
- 大手行の組成するシンジケートへの参加案件が中心
- 市場価格の変動に影響されないスキームの案件もしくは、輸出信用機関（ECA）による信用補完等がなされている案件が大宗

【地域別の残高（コミット済含む）構成】

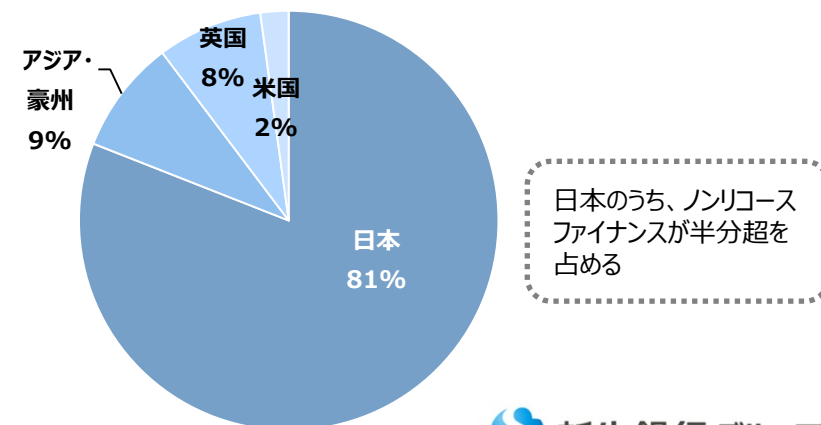


不動産ファイナンス

【物件タイプ別の残高構成】



【地域別の残高（ノンリコース+法人・REIT）構成】

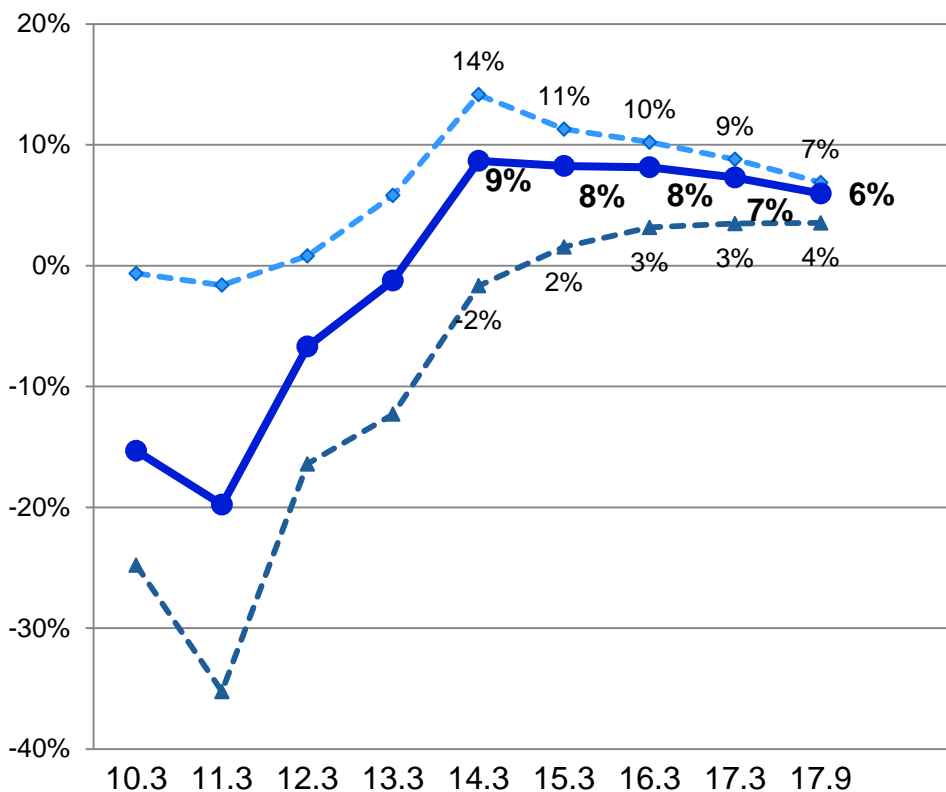


日本のうち、ノンリコースファイナンスが半分超を占める

¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ

無担保カードローンの市場

無担保カードローン市場の成長率

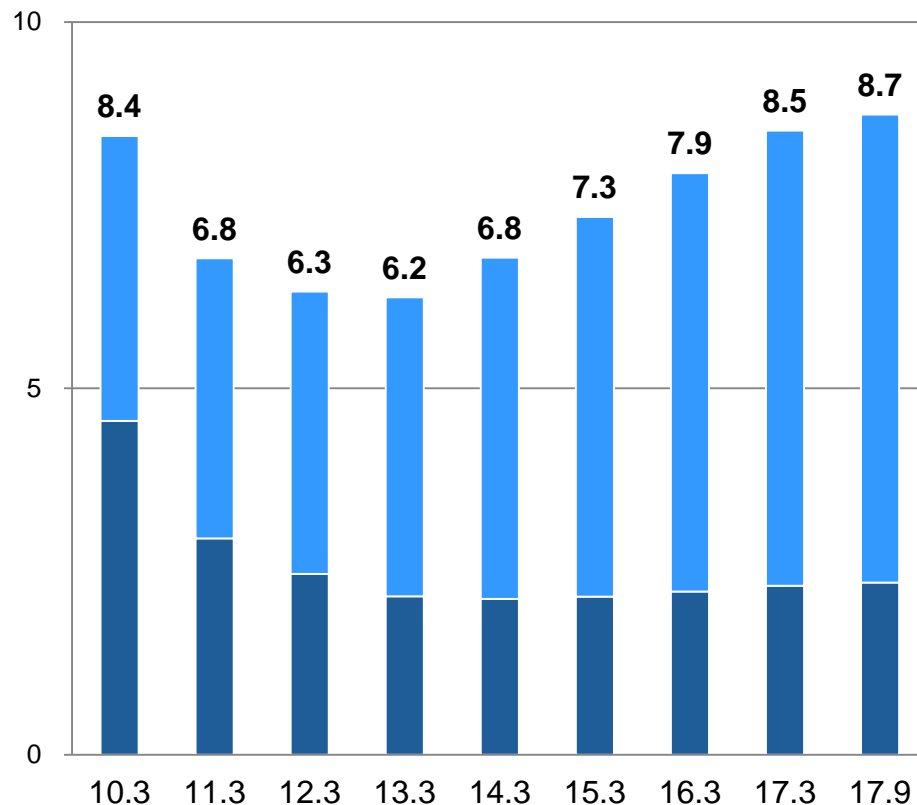


(出典) 日本銀行、日本貸金業協会

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保カードローン（銀行カードローン+専業 無担保ローン）残高成長率
- ▲ YoY 専業 無担保カードローン残高成長率

無担保カードローン市場の規模

(単位：兆円)



(出典) 日本銀行、日本貸金業協会

- 銀行カードローン残高
- 専業 無担保カードローン残高

「無担保カードローン市場」＝「銀行カードローン残高」＋「専業 無担保カードローン残高」
 「銀行カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専業 無担保カードローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

新生銀行グループの無担保カードローン事業戦略の見直し

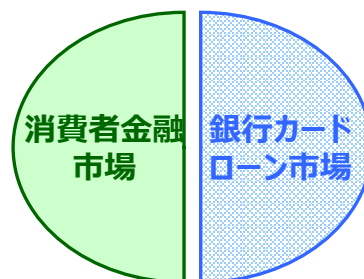
■ お客さまのニーズに基づき、新生銀行グループの無担保カードローン商品を再構築

新生銀行グループの顧客カバレッジ戦略

消費者金融商品のニーズのある

お客さまに対して、

- ◆ 新生フィナンシャルにて、新商品を導入。運用開始は、2018年4月を検討中
- ◆ デジタルリテラシーの高い、20代から30代のお客さまを中心に獲得



新生フィナンシャルでの
新商品、およびノーローン
による獲得

新生銀行スマートカード
ローン プラス
による獲得

銀行カードローンのニーズのある

お客さまに対して、

- ◆ 「新生銀行スマートカードローン プラス」での新規顧客獲得に一元化
- ◆ 「新生銀行カードローン レイク」での新規顧客獲得は、2018年4月より停止

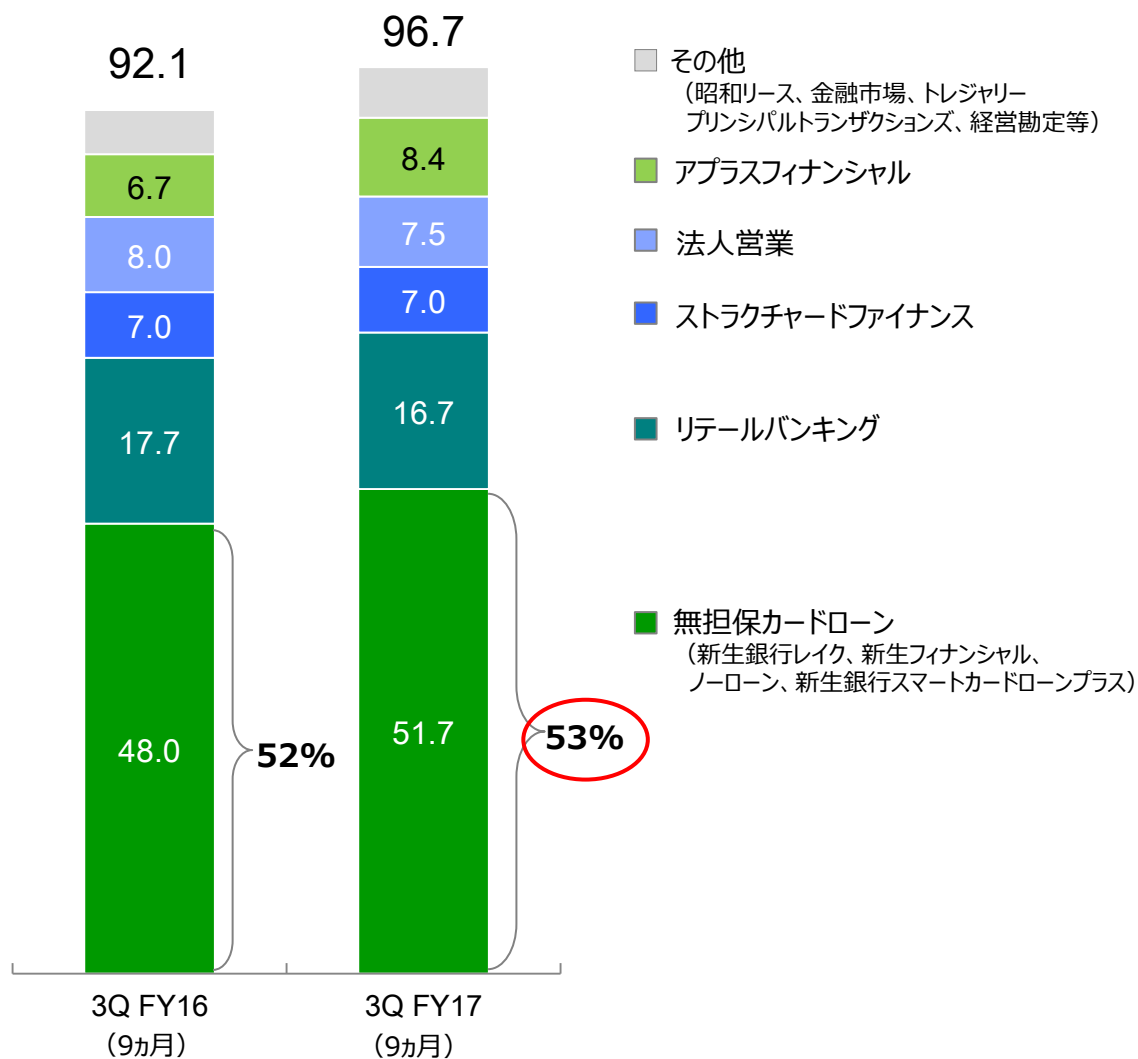
新生銀行グループの無担保カードローン商品:

市場	商品名	対象顧客	競合
銀行カードローン市場	新生銀行スマートカードローン プラス	銀行カードローンニーズのある新生銀行グループの顧客層	バンクイック、三井住友カードローン等の銀行系カードローン
消費者金融市場	新商品	従来레이크を利用している顧客層およびデジタルリテラシーの高い、20代から30代の顧客層	アコム、プロミス、アイフル等
	ノーローン	消費者金融商品ニーズのある顧客層	

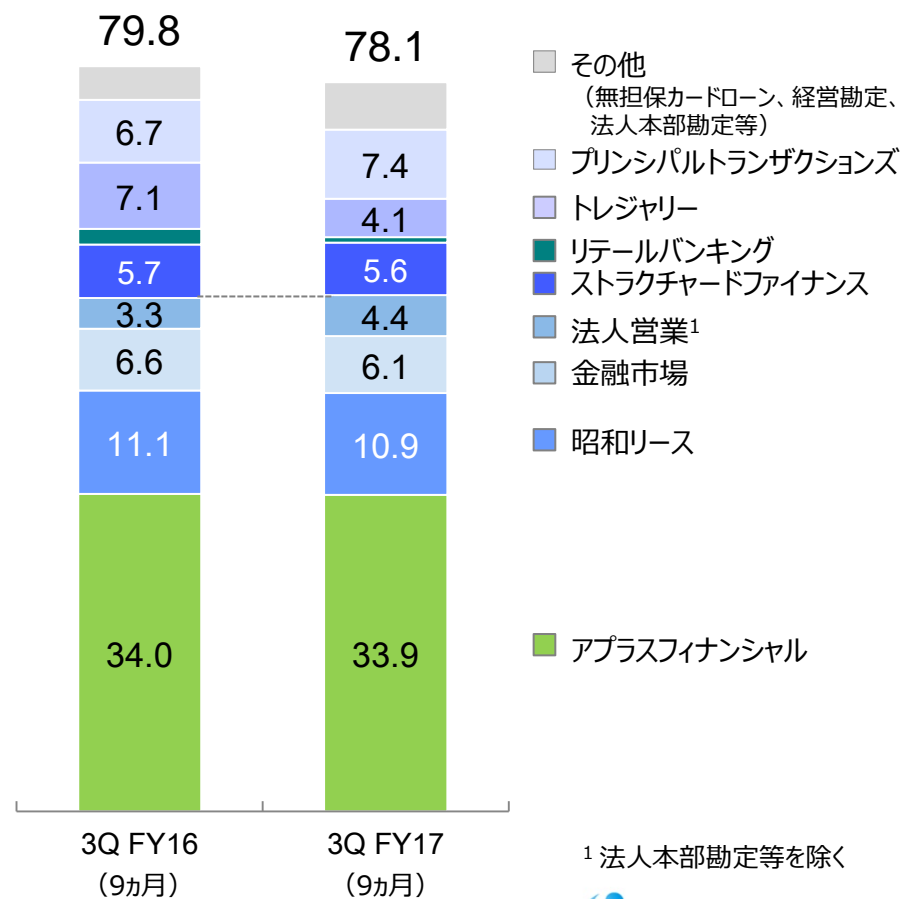
セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円; %)

資金利益：セグメント別YoY



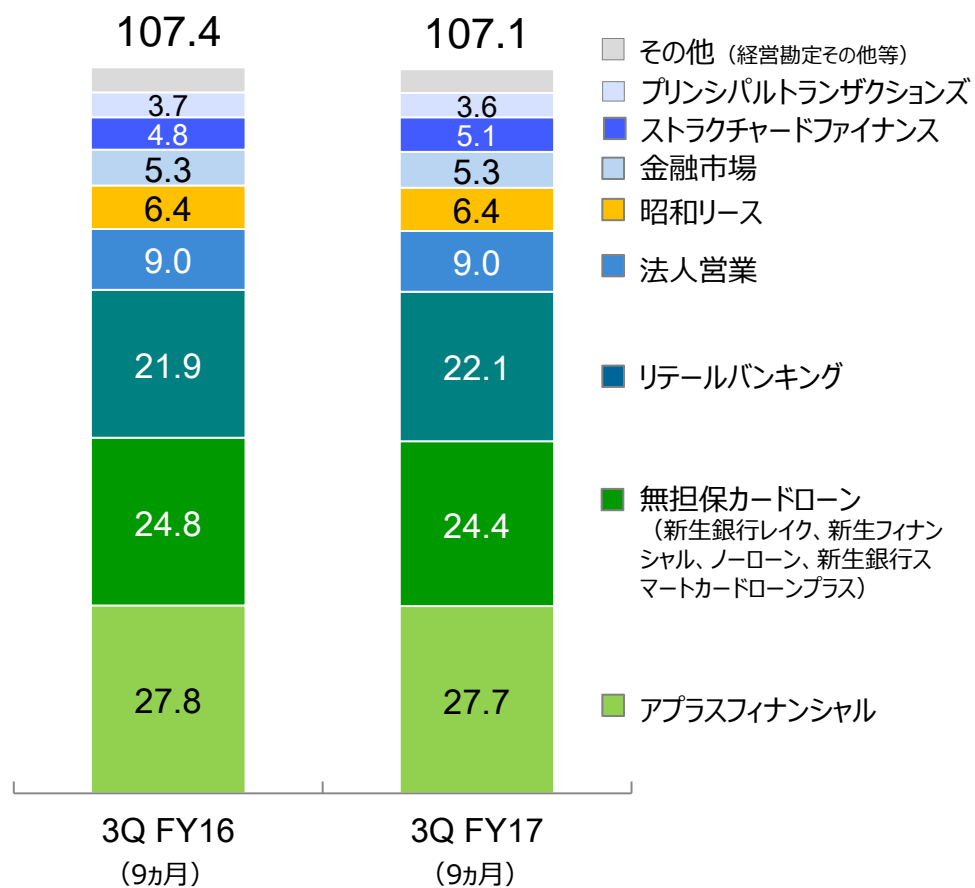
非資金利益：セグメント別YoY



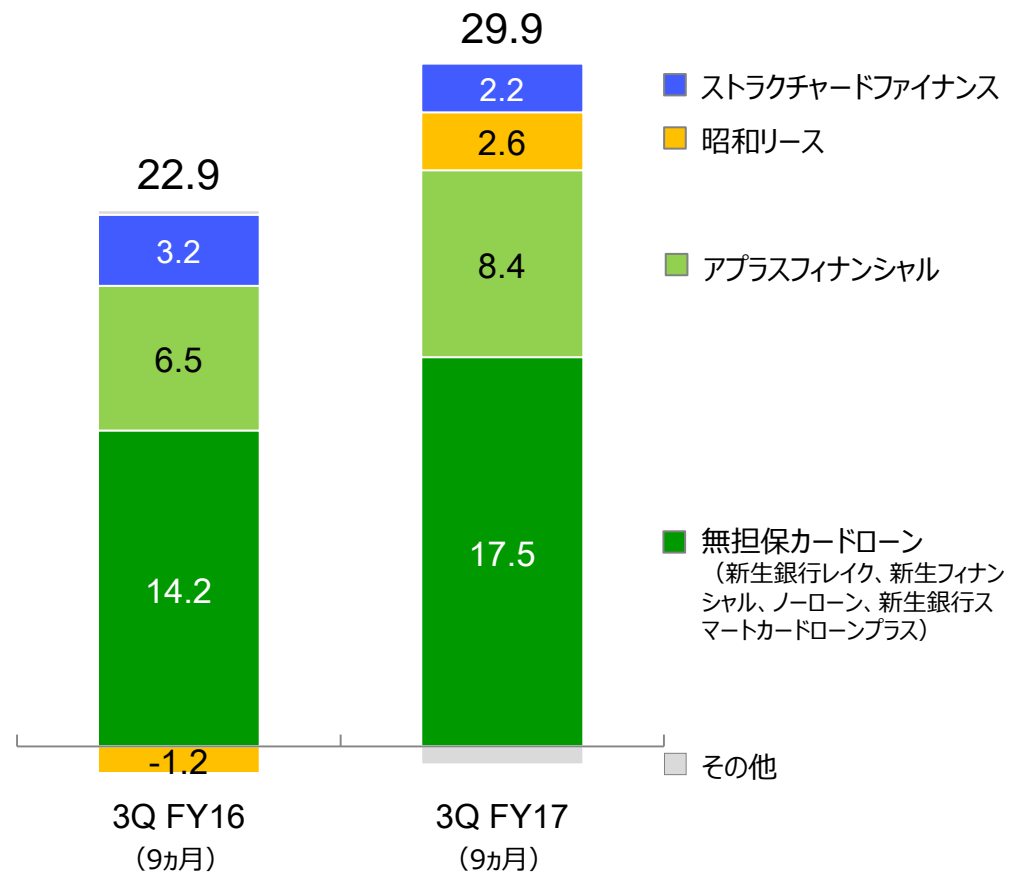
セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円; %)

経費：セグメント別YoY



与信関連費用：セグメント別YoY



(注記)
 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています
 前期の数字は今期の表記に調整されています

セグメント別：利益と営業性残高(3Q FY2017)

(単位：10億円；%)

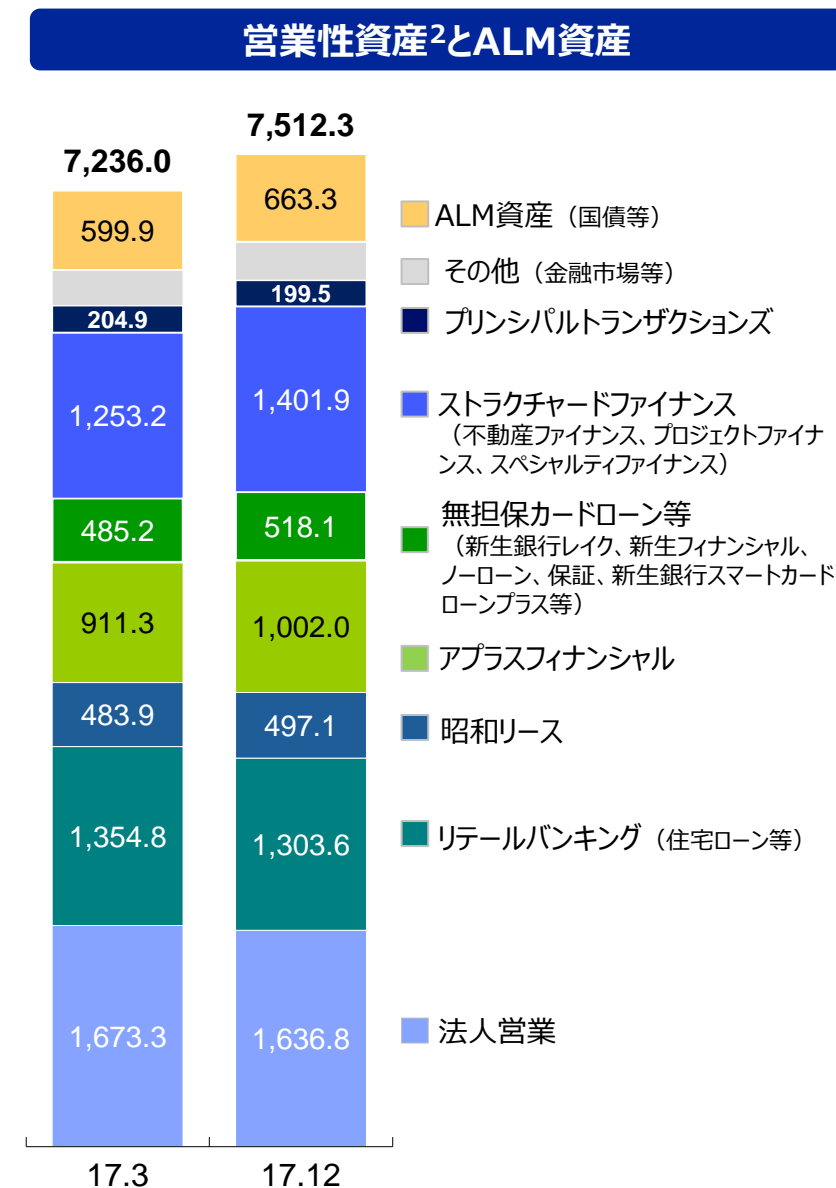
セグメント	3Q FY2017 (9か月)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³ (ご参考)
個人業務	11.8	31%	-
リテールバンキング	-4.8	-13%	-0.5%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	9.5	25%	2.5%
アプラスフィナンシャル	6.2	16%	0.9%
その他	0.9	2%	n.m.
法人業務	22.0	58%	-
法人営業	5.8	15%	0.5%
ストラクチャードファイナンス	5.2	14%	0.5%
プリンシパルトランザクションズ	9.1	24%	6.0%
昭和リース	1.7	7%	1.4%
金融市場業務	2.5	7%	-
市場営業	2.9	8%	n.m.
その他	-0.4	-1%	n.m.
経営勘定/その他	1.3	3%	-
トレジャリー	1.7	4%	0.4%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.3	-1%	-
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	37.8	100%	0.7%

(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含む

³ 年換算ベース。セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

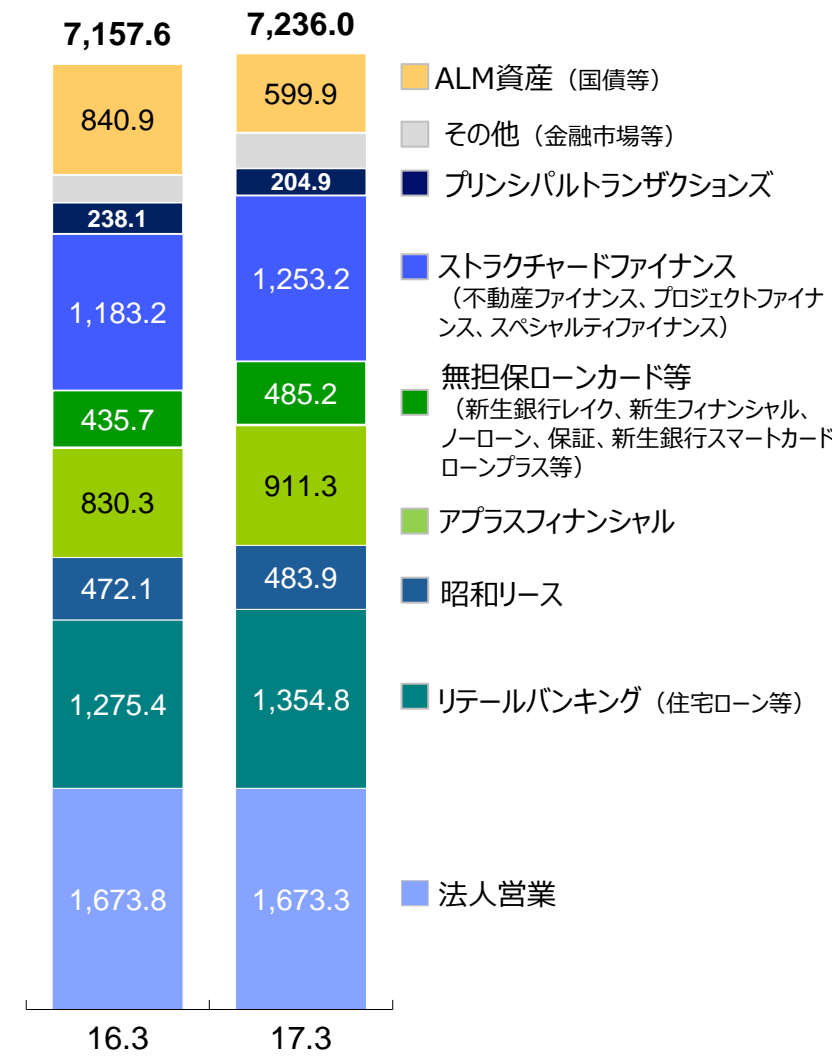


セグメント別：利益と営業性残高(FY2016)

(単位：10億円；%)

セグメント	FY2016 (12か月)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³ (ご参考)
個人業務	16.5	30%	-
リテールバンキング	-2.7	-5%	-0.2%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	9.9	18%	2.2%
アプラスフィナンシャル	8.9	16%	1.0%
その他	0.3	1%	n.m.
法人業務	27.4	51%	-
法人営業	4.0	7%	0.2%
ストラクチャードファイナンス	11.8	22%	1.0%
プリンシパルトランザクションズ	6.1	11%	2.8%
昭和リース	5.3	10%	1.1%
金融市場業務	3.9	7%	-
市場営業	4.9	9%	n.m.
その他	-0.9	-2%	n.m.
経営勘定/その他	6.1	11%	-
トレジャリー	5.3	10%	0.7%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.7	1%	-
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	54.1	100%	0.8%

営業性資産²とALM資産



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています
前期の数字は今期の表記に調整されています

¹ ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含む

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：利益の四半期ベーストレンド

(単位：10億円；%)

セグメント利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)	FY2016				FY2017		
	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12
個人業務	2.2	4.0	6.6	3.6	2.1	3.1	6.5
リテールバンキング	-0.9	0.3	-1.2	-0.9	-1.7	-1.7	-1.3
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	1.6	2.1	4.3	1.7	1.7	3.0	4.8
アプラスフィナンシャル	1.5	1.6	3.0	2.6	1.9	1.5	2.7
その他	-0.0	-0.0	0.4	0.0	0.3	0.2	0.3
法人業務	4.7	5.7	8.4	8.4	8.6	7.5	5.7
法人営業	0.4	0.9	0.8	1.6	1.4	4.0	0.3
ストラクチャードファイナンス	1.4	3.5	-0.3	7.2	1.9	0.7	2.5
プリンシパルトランザクションズ	1.5	-0.2	5.6	-0.7	4.3	1.8	2.9
昭和リース	1.3	1.4	2.3	0.3	0.9	0.8	-0.1
金融市場業務	1.1	0.5	1.4	0.8	1.2	0.4	0.8
市場営業	1.4	1.1	1.5	0.7	1.3	0.6	0.9
その他	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	-0.0	-0.1	-0.1
経営勘定/その他	3.9	4.6	-1.9	-0.4	0.6	0.4	0.3
トレジャリー	3.6	3.2	-0.9	-0.5	0.7	0.4	0.5
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.2	1.4	-1.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.1
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	12.1	15.0	14.5	12.4	12.7	11.6	13.4

(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています。前期の数字は今期の表記に調整されています

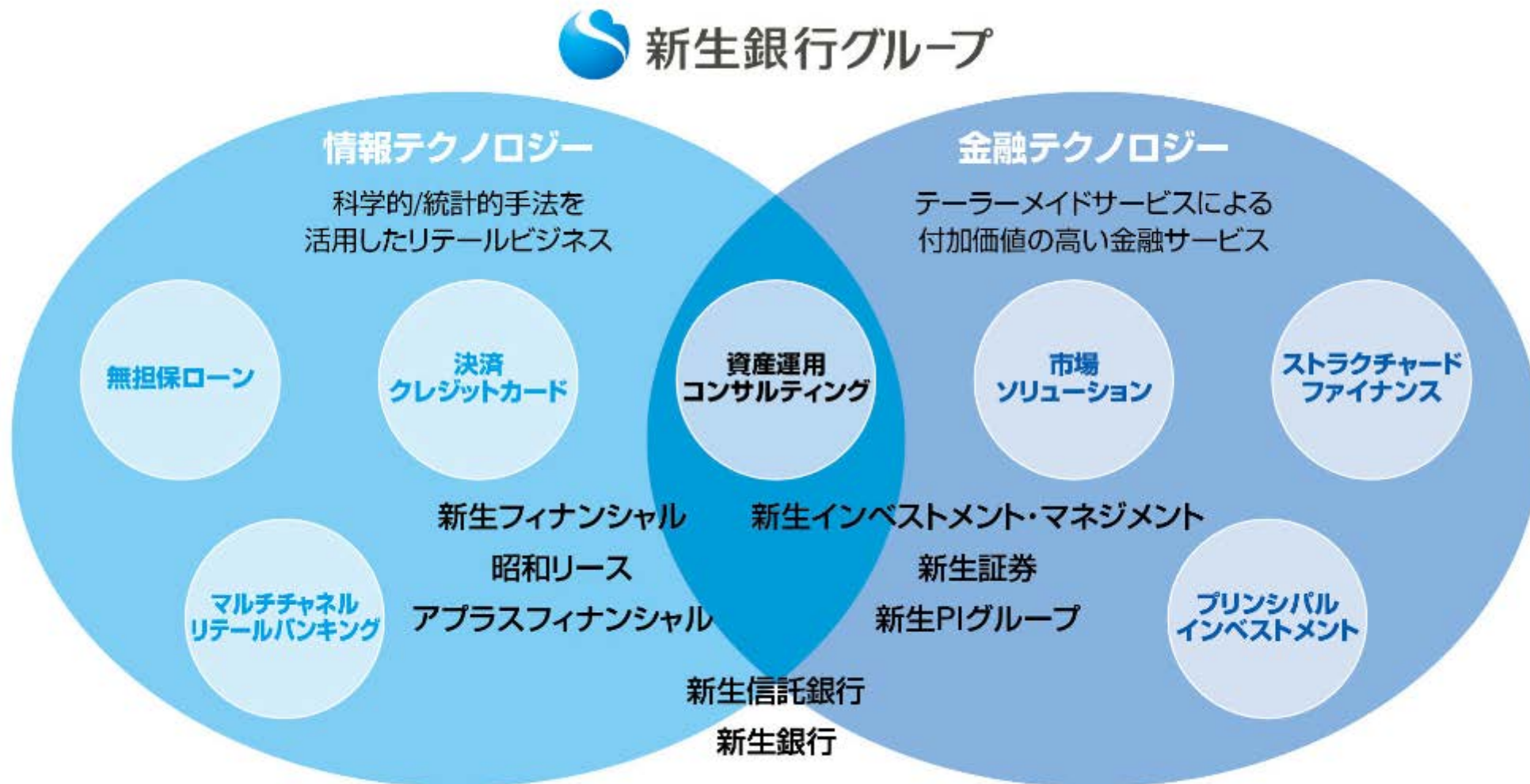
¹ ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

参考情報



第三次中期経営計画(FY2016~FY2018)の戦略

- 新生銀行グループの強み：情報テクノロジー、金融テクノロジーを活用した付加価値の高い金融サービスを提供



第三次中期経営計画(FY2016~FY2018)の戦略

事業戦略分野

成長分野

強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野

安定収益分野

過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野

戦略取組分野

将来性を期待する先行取り組み分野や、
業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野

ビジネス

- 無担保ローン
- ストラクチャードファイナンス
- 資産運用コンサルティング
- 法人向け市場ソリューション
- ショッピングクレジット、クレジットカード
- 中小・小規模事業者向けソリューション
- 決済
- 地域金融機関向けビジネス
- 事業承継金融

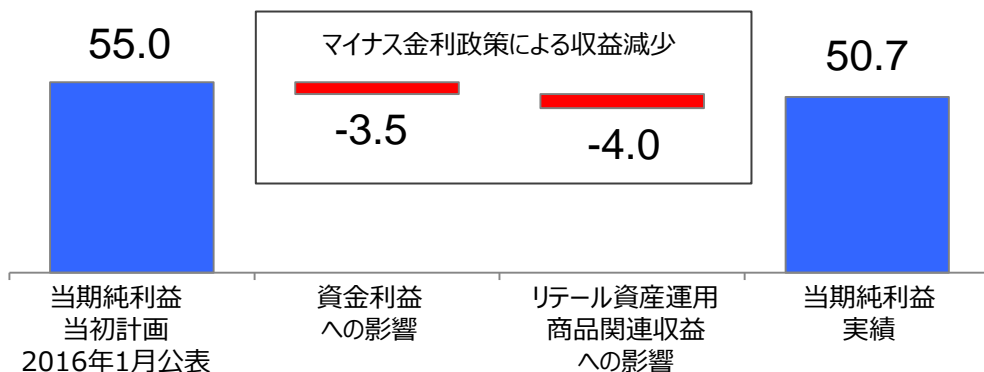
グループ経営インフラ：環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

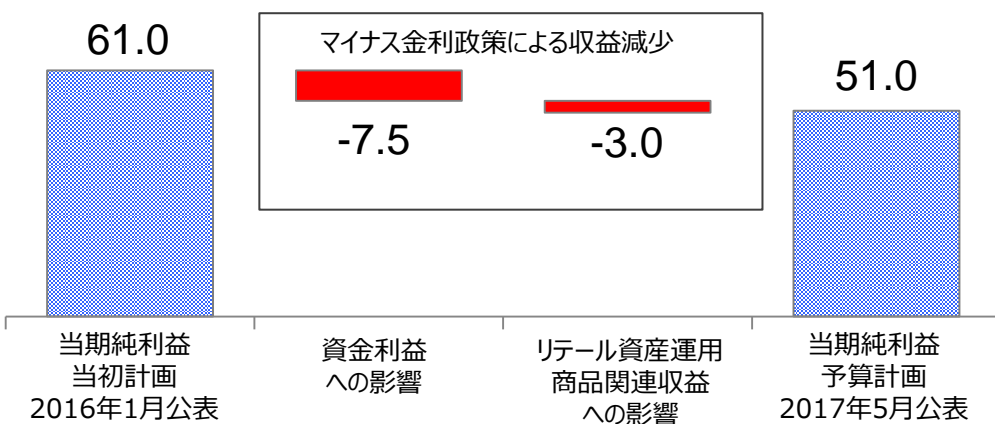
外部環境変化と第三次中期経営計画の当初計画への影響

- 第三次中期経営計画の最終年度（2018年度）の財務目標は、今後の外部環境の変化も踏まえた上で、見直し予定
 - 2016年1月29日公表の第三次中期経営計画は、マイナス金利政策の導入を中心とする外部環境の変化による影響を加味していない
 - 2018年度当期純利益に対する変動要素は、生産性改革プロジェクトの効果、マーケット環境による影響

FY2016実績値への影響



FY2017計画値への影響



第三次中期経営計画 FY2018財務目標

2016年1月29日発表

日銀が、マイナス金利政策の導入を同日に発表

親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円	➔	見直しへ
RORA	1%程度		
経費率	50%台		
ROE	今後検討		
普通株式等Tier1比率	今後検討		

コーポレート・ガバナンス：4つの特徴

- 監査役会設置会社として、コーポレートガバナンス体制を構築
- 取締役会は、業務執行の権限・責任をもち、監査役および監査役会は、取締役会に対する監査機能を担う

1

取締役会における 社外取締役比率

71%

- 当行取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役

2

社外取締役における 企業経営経験者比率

80%

- 当行社外取締役5名のうち、4名が企業経営経験者

3

取締役会の 出席率

100%

- 2016年株主総会～2017年株主総会までに開催した取締役会の平均出席率

4

CEOが対応した株主・ 投資家・アナリストとの面談数

105件

- 2016年度のIR面談総数は358件。CEOをIR活動の最高責任者と位置付け、CEOを中心とした戦略的IRを展開

コーポレート・ガバナンス：取締役会メンバー

(2017年6月末時点)

- 社外取締役は、各分社における豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランスよく構成
- 社外取締役は、業務執行を行う業務執行取締役に対する監督・助言機能を担う

取締役

氏名	役職	選任理由
工藤 英之	新生銀行 代表取締役社長	
中村 行男	新生銀行 代表取締役副社長	
J. クリストファー フラワーズ	J.C.フラワーズ社 マネージングディレクター兼最高経営責任者	金融業務全般についての専門性と幅広い見識
アーネスト M. 比嘉	株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長	消費者を対象とした事業の経験と高い見識
可児 滋	社外 元日本銀行文書局長、 横浜商科大学特任教授	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識
槇原 純	マネックスグループ株式会社取締役、 フィリップモリスインターナショナル取締役	金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験
富村 隆一	株式会社シグマックス代表取締役副社長	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識

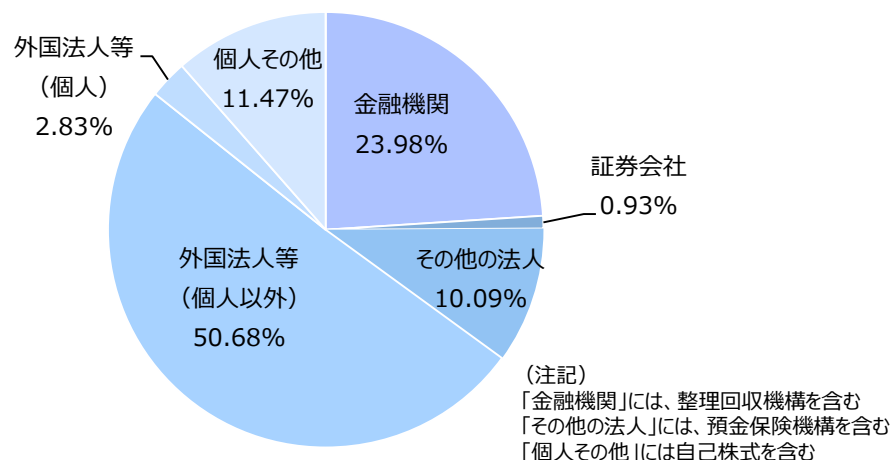
監査役

永田 信哉	新生銀行 常勤監査役	新生銀行における長年の財務・会計にかかる業務経験
渋谷 道夫	社外 公認会計士	公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験
志賀 こず江	社外 弁護士	弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験

会社情報

会社名	株式会社 新生銀行	
設立	1952年12月1日	
代表者名	代表取締役社長 工藤 英之 (2015年6月17日就任)	
証券コード	8303	
発行済株式総数 ¹	275,034,689	
うち、自己株式数	16,195,712	
従業員数	連結 5,438名、単体 2,238名	
店舗数	28本支店、7出張所	
大株主 (保有率)	J.C.Flowers&Co.LLCの関係者を含む投資家グループ	21.39%
	預金保険機構ならびに整理回収機構	18.12%

実質株主ベース/所有者別状況



沿革

1952年	12月	長期信用銀行法に基づき「日本長期信用銀行」設立
1998年	10月	金融再生法に基づく特別公的管理の開始、東京証券取引所、大阪証券取引所の株式上場廃止
2000年	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
2004年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	9月	株式会社アプラス (2010年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更) を連結子会社化
2005年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
2007年	12月	シンキ株式会社 (現商号: 新生パーソナルローン株式会社) を連結子会社化
2008年	2月	当行株式の公開買付けと総額500億円の第三者割当増資を実施
	9月	GEコンシューマーファイナンス株式会社 (2009年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更) を連結子会社化
2010年	4月	第一次中期経営計画スタート
2011年	3月	海外募集による普通株式690百万株を新規発行
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始
2013年	4月	第二次中期経営計画スタート
2016年	4月	第三次中期経営計画スタート

¹ 2017年10月1日付の株式併合 (10株→1株) を反映しています

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.12
貸出金	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,944.1
有価証券	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,156.3
リース債権および リース投資資産	227.7	227.0	211.4	191.4	174.5
割賦売掛金	421.9	459.1	516.3	541.4	548.9
貸倒引当金	-137.3	-108.2	-91.7	-100.1	-99.8
繰延税金資産	16.5	15.3	14.0	15.5	15.1
資産の部合計	9,321.1	8,889.8	8,928.7	9,258.3	9,495.8
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,862.9	6,104.2
借入金	643.4	805.2	801.7	789.6	754.4
社債	177.2	157.5	95.1	112.6	88.0
利息返還損失引当金	208.2	170.2	133.6	101.8	80.4
負債の部合計	8,598.5	8,136.0	8,135.6	8,437.5	8,641.8
株主資本	665.1	728.5	786.8	823.7	856.7
純資産の部合計	722.5	753.7	793.1	820.7	853.9

1 年換算ベース

2 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

3 国内基準、経過措置ベース

財務比率（%）

	FY13	FY14	FY15	FY16	3Q FY17
経費率	65.4	60.2	64.9	62.3	61.2
預貸率	73.8	81.8	78.7	82.4	81.0
ROA	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5 ¹
ROE	6.5	9.8	8.1	6.3	5.7 ¹
RORA	0.7	1.2	1.1	0.8	0.7 ¹
不良債権 比率 ²	3.81	1.42	0.79	0.22	0.18
コア自己資 本比率 ³	13.58	14.86	14.20	13.06	12.90

1株当たりデータ

(単位：円)	FY13	FY14	FY15	FY16 ⁴	3Q FY17 ⁴
BPS ⁴	247.82	275.45	294.41	3,163.89	3,289.90
EPS ⁴	15.59	25.57	22.96	194.65	137.57

格付情報

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.12
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2

⁴ 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映しています。FY16は今期の表記に調整しています

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況および将来の業績に関する当行経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績などは現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。